

ケ ニ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	140,455	115	40,159	26	54,638	28	35,330	25	95,413	44			365,995	238
2. 専門家・調査団	1,240,145	200	395,592	60	362,947	64	338,185	47	572,500	59			2,910,513	430
(1) 専 門 家	1,101,594	142	115,748	11	102,779	11	210,332	18	288,819	19			1,819,272	201
(2) 調 査 団	138,551	58	279,844	49	260,168	53	127,853	29	283,681	40			1,091,241	229
3. 協 力 隊	636,427	175	156,682	22	179,031	20	184,670	39	273,767	44			1,430,577	300
4. 機 材 供 与	522,716		43,884		41,234		47,557		115,210				770,601	
5. そ の 他	6,342		7,822		8,085		6,367		8,930				37,546	
合 計	2,546,085		644,139		645,935		612,109		1,065,820				5,515,232	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		20	20	25	2		14	1	4	19	57	24		13		32	7	238	365,995
調 査 団 派 遣		1	8	113					25		15	11			6	31	19	229	1,091,241
専 門 家 派 遣		14	5	9	5	6	6		11	1	12	88		2	2	39	1	201	1,819,272
協 力 隊 派 遣		55	22	43	22		9		4	52	18				51	11	13	300	1,430,577
機 材 供 与																			770,601
そ の 他																			37,546
合 計																			5,515,232

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ケ ニ ア	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	38 年度	2			1										1				2,354
	39 "	9	3					5									1		6,705
	40 "	4	2	1								1							4,443
	41 "	4		2											2				3,354
	42 "	6		2				1			1	2							5,376
	43 "	8		2				1			2	2	1						6,441
	44 "	11		1							1	3	1		1		1	3	9,018
	45 "	7		1							2	1	1				2		7,743
	46 "	7	2									3	1				1		9,365
	47 "	17		2	1	1		1			1	5	1		1		4		25,942
	48 "	10	1	2	1						1	2	1		1		1		11,631
	49 "	13	1						1		1	5	3		1		1		19,517
	50 "	17	1	2	3			1			1	5	2				2		28,588
	51 "	26	1	2	3	1					4	7	1		2		5		40,159
	52 "	28	4	1	4			1			2	5	6		1		4		54,638
	53 "	25	1	1	5			3		1	1	6	1				3	3	35,330
	54 "	44	4	1	7			1		3	2	10	5		3		7	1	95,413
	38～合計	238	20	20	25	2	0	14	1	4	19	57	24		13		32	7	365,995

専門家派遣事業

年度	業種	計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額(千円)
59年度		1						1											1,620
40 "		5						1					4						11,192
41 "		2		2															13,711
42 "																			9,633
43 "		5		1	1			1				2							21,020
44 "		5		2		2											1		33,358
45 "		3	2				1												34,170
46 "		1									1								26,942
47 "		4	2		1												1		45,102
48 "		1										1							63,652
49 "		6	1		1	3	1												86,867
50 "		2	1									1							83,648
51 "		6	1							4		1							91,250
52 "		10			3					3		2			2				78,192
53 "		13	2		3		1	3		3							1		175,862
54 "		10	1				3			1		5							265,034
39~合計		74	10	5	9	5	6	6		11	1	12	4		2		2	1	1,041,253

ケニア

青年海外協力隊派遣事業

ケ ニ ア	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	40年度	3				2				1									1,706
	41 "	11	2	5		1					2					1			10,799
	42 "	16	3	3	3	1					6								26,627
	43 "	14		1	2	6		1			3					1			38,199
	44 "	8		1				3			4								48,422
	45 "	26	2	3	6			1			9					5			61,601
	46 "	13			3						3					4		3	59,778
	47 "	28	7		3	6				1	9							2	99,928
	48 "	10		2	1						3					3		1	87,487
	49 "	15	3		2	4		1		1						4			125,541
	50 "	31	9	3	3	2		1				4				5		4	156,944
	51 "	22	6	1	3					1	7					3		1	171,110
	52 "	20	5	1	2						2	4				5		1	200,797
	53 "	39	10	1	7			1			4	4				8	4		201,255
	54 "	44	8	1	8			1				6				12	7	1	303,098
	40～合計	300	55	22	43	22		9		4	52	18				51	11	13	1,593,292

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁網・船用エンジン	農業省水産局	42	3,393
2	農 機 具	農 業 省	43	2,356
3	航空無線用機材	東アフリカ航空局	44	7,297
	(同上45年度支出分)		45	285
4	車輛整備用機材	国家青年奉仕隊(NYS)	45	235
5	探鉱調査機材	ナイロビ大学	46	1,775
6	工作機械	国家青年奉仕隊(NYS)	47	8,524

ケニア

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
7	車輛検査機材	国家青年奉仕隊(NYS)	47	9,672
8	工作・建設車輛機材	国家青年奉仕隊(NYS)	49	9,853
9	鉱山地質機材	天然資源省鉱山地質局	50	3,603
10	電気通信機材	郵電公社	54	4,637
11	養蚕研究機材	農 業 省	54	10,218

## 〔プロジェクト技術協力〕

## 技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継 続	新 規		継 続	新 規				
小規模工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：39.7.30 協力期間：39.7～43.7 (延長)43.7～45.7 (再延長)45.7～47.8 実施調査：38.8～ 巡回指導： ガナ繊維センター、ケニア小規模工業センターの2センターの巡回指導、経費折半、アフリカ一般参照	ケニア政府は、経済開発と民生の安定に強い熱意を示し、教育に重点をおいたアフリカ人の人材養成を図るとともに、工業奨励、国内産業保護助成政策をすすめ、特にアフリカ人の経営する小規模工業の育成に力を入れ、わが国に対し小規模工業技術センター設置を要請してきた。よって、昭和38年8月、実施調査団をケニアに派遣し、この調査結果に基づいて検討の結果、小規模工業技術訓練センターを設置することになり、昭和39年7月30日、日本・ケニア間で正式に協定が調印された。  この協定に基づき、わが国は5,490万円の機材を無償供与するとともに、昭和39年9月から12月にかけて理事長以下12名の要員を現地に派遣した。一方、ケニア側の提供する建物の準備がすすまず、このためセンターの開所も当初の予定より若干遅れたが、関係者を督促して昭和40年7月26日に9カ月間の講座を中心とした訓練が開	38	実施調査		5	4,346						
		39						※2 10	20,956		54,961	
		40						10	—	29,530		
		41	巡回指導		(1)	(368)	9	1	30,108			
		42						9	7	44,294	1,344	
		43						9	3	33,874	84	
		44					190	11	—	33,222	20,370	
		45						11	5	40,846		
		46						8	2	26,401	2,763	
		47	エバリュエーション調査		(2)	(640)	8	※1	6,319		8,878	
48	巡回指導		(2)	(619)		※4			9,561			

ク ニ ア	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
					人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)					
					継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規	(千円)	
	エバリュエーション調査： 47～ ケニア小規模工業セン ター、ウガンダ職訓セン ターの2センターのエバ リュエーション調査、経 費折半、アフリカー般 参照 巡回指導： ケニア小規模工業セン ター、ウガンダ職訓セン ターの2センターの巡 回指導、経費折半、 アフリカー般参照	<p>始された。</p> <p>本センターでは金属加工、電気機器組立修理、マシン縫製、木工、機械組立修理、皮革加工の6部門よりなり、技術および経営に関するコースにより将来小規模工業経営者となるものに対し、経営に必要な技術および経営知識についての訓練を実施した。さらにこの訓練コースに加えて経営者養成の効果を高めるため、これら訓練に必要な調査部門と訓練終了者を含む小規模工業経営者に対し、経営相談にのり指導してゆく経営相談部門を設けて協力を行った。</p> <p>また、昭和45年8月より本センターに鑄造部門を新設し、鑄造実技および理論を指導した。</p> <p>本センターの協定による協力期間は、昭和43年7月をもって終了するところ、ケニア側より協定延長要請があり、二度にわたる協定延長をして結局、昭和47年8月まで協力をを行い、終了した。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>6人</td> </tr> </table>	年 度	47	人 数	6人									
年 度	47														
人 数	6人														
	NYS上級技術訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.5.26	ケニアNYS (National Youth Service) はケニヤック大統領の唱える HALLANBERE精神 (自分自身の手で汗を流して国造りをする) に基づき1964年労働省の附属機関として設立されて以来、職業訓練を主目的に、青年男女を対象にして	49	事前調査		4	3,517								
			50	実施調査		4	4,275				49,542				
			51	同上51年度支出分			132								
			51	巡回指導		(3)	(1,311)		3	24,827	28,890				

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)								
				継続	新規		継続	新規												
協力期間：50.5.26～ 54.5.25 延長：54.5.26～ 55.5.25	訓練を実施している。 本センターは、センター方式による技術協力を 実施するため、昭和50年5月に派遣した実施調 査団の討議議事録にもとづいて、ナイロビにある	52					3	1	29,665	21,842	51,507									
事前調査：49.10.3～ 49.10.20	ケニアNYSセントラルワークショップ内に併設さ れた。	53	機材修理		(2)	Ⓢ 8 (2,275)	4	2	42,428	Ⓢ 1,941 17,754	64,406									
実施調査：50.5.15～ 50.6.1 巡回指導：52.2.17～ 52.3.8 機材修理：53.10.30～ 53.11.20 エバリュエーション： 54.5.10～54.5.25	本プロジェクトの目的は、ケニア国の近代工業 化に必要な人材を育成することで協力対象はTrade Test GradeIII所有者であり、目標はGradeII を取得するための知識技能の向上である。協力分 野は(1)機械科、(2)仕上げ科、(3)電気工事科の3科 であり協力期間は4年間である。 本センターへの協力は、昭和54年5月25日 をもって当初の4年間にわたる協力期間が満了す るが、これに伴いエバリュエーション調査団を派 遣し、協力目標の達成度について調査し、本セン ターのケニア側への引継ぎの可能性について、ケ ニア側と折衝した。 その結果、協力期間をさらに2年間延長して昭 和55年5月25日まで協力を行うということで 合意した。	54	エバリュエ ーション		4	Ⓢ 20 4,182	4	—	19,857	Ⓢ 5,357	29,416									
<p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </table>											年 度	51	52	53	54	人 数	1人	0人	2人	0人
年 度	51	52	53	54																
人 数	1人	0人	2人	0人																

ケ  
ニ  
ア

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
ケニヤッタ農工大学 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.4.19～ 60.4.18 事前調査：53.8.10～ 53.8.25 実施協議：55.4.7～ 55.4.21	ケニア国は第3次開発計画（1974年～1978年） において職業技能訓練に重点をおいた教育制度の 確立をあげ、その一環として、同国の首都約30km の地点にケニヤッタ農工大学の設立を計画した。 大学の建物はわが国の無償資金協力により昭和56 年5月に開校する予定であるが、本大学設立にあ たり、同国政府は教員養成等を主たる目的とした 技術協力をわが国に要請してきた。 これに応え、わが国は昭和53年8月に事前調 査を実施し、本件協力の要請背景、計画内容等を 把握し、調査および検討を行った。さらに昭和55 年4月には上記事前調査をふまえ、実施協議チ ームを派遣し、討議議事録に署名した。 本プロジェクトの内容は、①ケニア国の経済・ 社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者 の育成を開学の基本理念とする。②本大学は4年 制大学とし、農学部および工学部の2学部を設置 する。③生徒数は約720名、教官は約120名。④ 協力期間は5年間などとなっている。	53	事前調査		7	④ 465 8,829					9,294	
		54	実施協議		6	④ 472 4,083			7,131			11,686
		55										

## 保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
ナクール病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.10 協 期間：41～50	ナクール病院に対する医療協力は昭和41年3 月、長崎大学医学部から内科（1名）、外科（1 名）および看護婦（2名）の合計4名の専門家を 中近東アフリカ計画にもとづき派遣したことに始まる。	41					4	—	…	ガストロカメラ, 心電計	2,940	
		42					4	2	…	臨床検査用機 材	※ 8,014	
		43	実施調査		7	…	5	2	…	X線テレビ	※ 28,259	
		44					4	5	…			

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)				
				継続	新規	経 費 (千円)	継続				新規	経 費 (千円)	
実施調査:43.6.26~43.7.13 計画打合せ: 45.11.25 ~45.12.13 計画打合せ: 47.11.12 ~47.11.27 エバリュエーション調査: 50.2.6~50.2.21 国内協力機関: 長崎大学	昭和43年6月、医療協力実施調査団を派遣して今までの協力を追認するとともに、今後の協力内容をいかに処理するかについて現地の事情を調査の上、ケニア側の要望事項である①検査室の拡充整備、②専門家の追加派遣の2項目について協議し、専門家派遣、機材供与、研修員受入れのプロジェクト協力について具体的にケニア政府と打合せた。  昭和45年11月、計画打合せ調査団を派遣し、さらに継続協力の細目等を打合せ、昭和47年11月に計画打合せ調査団を派遣して、今までの協力についてエバリュエーションするとともに将来計画について討議した。その結果、昭和50年度まで協力をすることを決定した。	45	計画打合せ		4	...	4	4	...	内視鏡	931		
		46						4	6	...	医薬品	17,171	
		47	計画打合せ		3	2,228		9	6	34,071	凍結真空装置	①1,105 14,735	
		48						9	5	40,262		①1,687	
		49	エバリュエーション調査		3	2,716		4	6	34,068	自動腹膜灌流装置	①2,960 16,420	
		50	(同上 50年度分)					5	—	15,205			
エンブ病院 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43.7.10 協力期間: 42~48 実施調査: 43.6.26~ 43.7.13 計画打合せ: 47.11.12 ~47.11.27 国内協力機関: 大阪大学医学部	本プロジェクトは、昭和42年度に国立療養所の内科、外科および産婦人科の計3名の専門家を派遣したことに始まる。大阪大学医学部を国内協力機関として協力を実施してきたが、昭和43年6月医療協力実施調査団を派遣し、テナクル病院とともに過去の協力についてエバリュエーションをし、昭和47年11月の実施調査団で取り交わされた協定どおり、フォローアップ的協力をせず、昭和48年度で協力を打ち切り、終了した。	42					—	3	...	外科手術機材	※ 8,014		
		43	実施調査		(7)	...		3	1	...	X線巡回診療車	※ 28,259	
		44						3	4	...		—	
		45						4	1	...	X線巡回診療車	3,825	
		46						2	2	...	医薬品	5,757	
		47	計画打合せ		(3)	(2,228)		3	2	12,741	医薬品	① 157 3,571	
		48						2	—	4,700		—	
ケニヤック病院 協定等の種類: R/D 署名年月日: 45.1.17 協力期間: 45.1~50.3	昭和45年1月、医療協力実施調査団を派遣し、ケニヤック病院ICU創設のための両国間で取り交したR/Dにもとづいて、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入のプロジェクト協力をする	44	実施計画		4								
		45	計画打合せ		1				4		ICU関係器材	20,377	
		46						1	6		患者看視装置	44,165	
		47	計画打合せ		(3)	(2,228)		5	6	23,720		①1,179	

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)				
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規	(千円)
フォローアップ: 50.4~ 53.3 実施調査: 45.1.4~ 45.1.18 計画打合せ: 46.1.10~ 46.1.25 計画打合せ: 47.11.12 ~47.11.27 エバリュエーション調査: 50.2.6~50.2.21 国内協力機関: 大阪大学医学部	旨の確約をした。 ケニヤッタ病院のICUは近代医療には不可欠 の中央診療部門であり、その収容対象は内科、外 科を問わず、重症な心肝機能不全を集中的濃厚治 療により回復させるものである。	48				6	4	30,962	バイオフィジオ グラフ	⑧ 623 8,654			
		49	エバリュエ ーション調査		(3)	(2,716)	5	5	29,641	医療機材	⑧ 1,847 13,005		
		50				5	⊕1 2	⊕1,205 14,329	総循環血液量 測定装置	⑧ 1,454 9,424			
		51					2	2,353					
伝染病研究対策 協定等の種類: R/D 署名年月日: 協力期間: 54.3.6~ 59.3.5 事前調査: 52.7.14~ 52.8.1 実施協議: 54.2.24~ 54.3.16 国内協力機関: 長崎大学 (大学教授)	昭和52年7月に派遣した事前調査チームの調 査結果にもとづき、国立公衆衛生研究所を中心と した伝染病の研究に対する協力を実施するため、 昭和54年2月に長崎大学熱帯医学研究所の林薫 教授を団長とする実施協議チームを派遣して討議 議事録を取りまとめるとともに協力の基本計画に ついて協議した。 協力の内容は、「国立公衆衛生研究所」を中心 として、下痢症の総合的研究および対策を行うと ともに、ワクチンの検定能力の強化を図るという ものである。	52	事前調査		5	5,641						5,641	
		53	実施協議		3	3,185							3,185
		54	(同上54年 度支出分)			632		3	12,860	超遠心器, デ ィーフリーザー	⑧ 2,327 50,046		} 66,312
		54				447							
	小児科 派遣期間: 54.2.17~54.2.26 受入機関: アフリカ地域小児科学会	53						1	677		⑧ 440		1,117

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名
				継続	新規		継続	新規			
ウイルス学(単発)	派遣期間: 53. 7. 27 ~ 53. 8. 28 受入機関: ケニア国立衛生研究所	53					1	2,772		2,772	

ケニア

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

順	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	FMラジオ放送網拡充 計画調査	ケニア政府は、現状のラジオ放送の実態が人口の55%、国土の20%をカバーしているにすぎないことから、放送網の拡充を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。本計画は先にスウェーデンのコンサルタント会社において基本計画が作成されたが、計画の実施にあたり、本計画のフィージビリティを確認するため、昭和51年度に実施した現地調査に引き続き、昭和52年度はドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明・協議を行った。	49	事前	49. 5. 9 ~ 49. 5. 22	3	2,078
			51	実施	52. 3. 10 ~ 52. 3. 31	9	19,564
			52	"	52. 4. 1 ~ 52. 4. 16	(8)	
			"	"	52. 8. 23 ~ 52. 9. 5	3	5,598
2	東部地区地図作成調査	ケニアには、植民地時代に作成された全地域図(1/250,000)があるものの各種開発計画に役立つ国土基本図(1/50,000)は、同国中央部から南部にかけての地区(全体の40%)のみが、英国の援助により完成しているだけである。ケニア政府の要請に基づき、同国東部ツオ、ラム及びマリンディ地区(対象面積約27,000 km <sup>2</sup> )の国土基本図作成を5カ年の継続作業により実施するものである。 昭和52年度は、第3次作業として現地において標定点測量及び簡易水準測量を実施した。また小乾期(7~9月末)に行った航空写真撮影の成果を用いて現地調査を、また国内では空中三角測量及び図化作業(全体の約1/2)を行った。 昭和53年度は昭和52年度に引き続いて空中写真撮影未済地域(約9,000 km <sup>2</sup> )の撮影作業を実施した。	49	事前	50. 2. 16 ~ 50. 3. 12	5	6,932
			50	"		0	943
			50	実施(地図作成)	50. 11. 27 ~ 51. 3. 4	8	88,795
			50	"	50. 12. 11 ~ 51. 2. 27	6+(1)	
			50	"	51. 1. 29 ~ 51. 2. 18	1	
			51	"	51. 7. 15 ~ 51. 12. 17	24	223,873
			51	"	51. 12. 2 ~ 51. 12. 17	2	
			51	"	52. 1. 20 ~ 52. 3. 4	2	
			52	"	52. 7. 14 ~ 53. 3. 9	18	141,352
			53	"	53. 12. 21 ~ 54. 2. 19	8	17,913
54	"	54. 6. 14 ~ 54. 11. 23	17	201,637			

ケ  
ニ  
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	ケニア工科大学建築設計画調査	<p>現在ケニアには男子工芸学校3校と工芸高校3校、農業関係では単科大学1校と農業技術者養成のための研究所3カ所とナイロビ大学農学部しかなく、当国の経済を支える農工業の発展を図るためには上級の技術者を養成する機関を設置することが急務となっている。上記の事情に鑑み、ケニア政府よりケニア工科大学の建設に関する協力要請があり、昭和52年度は要請に応え基本設計を実施した。</p> <p>昭和53年度は、昭和52年度の現地調査結果に基づき、基本設計作業を行い、さらに最終報告書を作成した。</p>	52	事前	52. 11. 28～52. 12. 12	8	23,680
			52	実施	53. 3. 9～53. 3. 31	9	
			53	報告	53. 8. 10～53. 8. 25	5	54,424
4	モンバサ地区給水増強計画調査	<p>ケニア国第2の都市で同国唯一の貿易港でもあるモンバサ市は、商工業、観光の発展によりムジマスプリングをはじめ近郊の湧水源やモンバサ市北方に位置するサバキ川からの導入をはかっているにもかかわらず、急増する水需要に追いつけず、将来を見通した水供給対策が急務とされている。本件計画は、その目標を2,000年におき、モンバサ市、その周辺、ならびに既存のムジマパイプライン沿いの農村地帯への水供給を図るために第2次ムジマパイプラインを含む可能なすべての水供給計画案を検討し、優先案を勧告するものである。</p>	54	事前	54. 10. 4～54. 10. 24	4	4,977
			54	実施	55. 3. 3～55. 3. 31	6	19,272

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力調査	(イラン、ケニア、タンザニア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42. 8. 19～42. 9. 11	(5)	(1,865)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ケニア、マダガスカル、タンザニア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2. 21～49. 3. 11	(2)	(585)
3	ニエリ工業団地開発計画調査	<p>ケニア政府の要請により、同国の地元資源の活用、雇用機会の創出、小規模レベルの輸入代替の促進を目的として、同国ニエリにおいて工業団地開発計画を推進するため、その経済的意義、開発貢献度等を明らかにするため、フィージビリティ調査を実施した。52年度は51年度の現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を実施した。</p>	51	海	52. 2. 19～52. 3. 15	11	23,754
			52	々	52. 11. 24～52. 12. 3	2	40,655

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	木材加工業近代化計画 調査	ケニアの森林面積は国土総面積の3%に過ぎず、森林資源の乏しい国でありながら、生産される木材は、効率的、かつ経済的な方法で利用されておらず、大量の木材資源が残材あるいは鋸屑として未利用のまま放置されている。よって、木材加工業、とくに既存の製材工場の近代化の方向を見出し、あわせて新しい木材工業の導入の可能性を検討するため調査を行った。53年度は52年度の実地調査に基づき、報告書を作成し、現地報告を実施した。	52	海	53. 2. 3~53. 3. 3	8	21,272
			53	〃	53. 11. 5~53. 11. 14	1	20,223
5	リフト渓谷地熱開発計 画事前調査	ケニア国は、リフト渓谷の地熱有望地域についての調査と同国人地熱技術者の育成、天然資源省に地熱課設置のための指導をわが国に要請してきた。このため要請意図の確認、予定地熱開発地域の踏査、地熱開発実施体制の調査、および関連資料収集のための事前調査を実施した。	53	海	54. 2. 1~54. 2. 23	6	15,742
			54	〃	54. 10. 22~54. 11. 15	3	} 44,263
			54	〃	54. 12. 3~55. 3. 10	6	

〔開発協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業投融資審査等調査	(ケニア, マダガスカル) アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査 等 調 査	53. 3. 14~53. 3. 31	(2)	(1,146)
		53				(6)
鉱工業投融資審査等調査	(ケニア, ザイール) アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査 等 調 査	53. 3. 22~53. 3. 31	(3)	(1,328)
		53				(6)

レソト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び 人数	年度	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ			—		1,086	1	—		2,629	2	—				3,715	3
2. 専門家・調査団			—		—		—		—		—					
(1) 専門家			—		—		—		—		—					
(2) 調査団			—		—		—		—		—					
3. 協力隊			—		3,132		3,224		5,325		1,401				13,082	
4. 機材供与			—		—		—		—		—					
5. その他			—		—		—		—		—					
合 計			—		4,218		3,224		7,954		1,401				16,797	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入											1					2		3	3,715
調査団派遣																			
専門家派遣																			
協力隊派遣																			13,082
機材供与																			
その他																			
合 計																			16,797

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51年度	1										1							1,086
53 "	2															2		2,629
54 "	0																	
51~合計	3										1					2		3,715

青年海外協力隊派遣事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51年度	UNV 2	UNV 1	UNV 1															3,132
52 "																		3,224
53 "																		5,325
54 "																		1,401
51~合計	UNV 2	UNV 1	UNV 1															13,082

リベリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	17,370	13	24,160	11	9,379	6	14,386	7	49,356	16			114,651	53		
2. 専門家・調査団	40,054	8	9,518	1	17,640	7	151,415	33	237,468	16						
(1) 専門家	—		9,518	1	9,897	4	56,664	13	101,477	3			177,566	19		
(2) 調査団	40,054	8			7,743	3	94,751	20	135,991	13			278,539	44		
3. 協力隊	1,153		—		—		2,138		28,986	7			32,277	7		
4. 機材供与	—		1,841		2,121		12,098		56,369				72,429			
5. その他	376		123		778		4,314		2,422				8,013			
合 計	58,953		35,642		29,918		184,351		374,601				683,465			

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		12		5	1				1	3	16	3		8		4		53	114,651
調査団派遣				33					11									44	278,539
専門家派遣		5		8					1		3	1			1			19	177,556
協力隊派遣		1			2						1					3		7	32,277
機材供与																			72,429
その他																			8,013
合 計																			683,465

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
49年度	6			1						1	3			1				6,942
50 "	7	2									4			1				10,428
51 "	11	1		1	1					1	5			1		1		24,160
52 "	6	2									2	1		1				9,379
53 "	7	2							1			1		2		1		14,386
54 "	16	5		3						1	2	1		2		2		49,356
49～合計	53	12		5	1				1	3	16	3		8		4		114,651

リベリア

専門家派遣事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51年度	1														1			11,359
52 "	2			1					1									12,018
53 "	12	5		7														60,347
54 "	3										3							152,582
51～合計	18	5		8					1		3				1			236,306

青年海外協力隊派遣事業

年・度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
47年度	UNV 1	UNV 1																598
48 "																		263
49 "																		390
52 "																		410
53 "																		3,640
54 "	7	1			2						1					3		35,318
47～合計	7+UNV1	1+UNV1			2						1					3		40,619

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
(大学教授)	病院整備計画 派遣期間：53.9.17～53.10.15 受入機関：厚生省	53					⊕1	1,777		1,777
保健省 (特別機材)	単独機材供与	53							救急車	5,136

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(象牙海岸, リベリア, セネガル) アフリカ一般を参照のこと。	50	事 前	50.10.12～50.10.22	(3)	(1,325)

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	Gbarnga-Medikoma 道路建設計画調査	リベリア国北西部のバンガ～メディコマ間(約280km)道路は同国主要幹線4本のうちの一つであるが、現在は2級ラテライト道路として設計・建設されており、これを一級道路とすることを計画している。本地域は世銀融資による農村開発計画による農業振興が図られるとともに、Wologisi 鉄鉱山の開発の影響がおよぶ地域で、重点開発地域となっている。昭和53年度は事前調査および本格調査に必要な地形図作成のための空中写真撮影を行った。	53	事 前	54. 2. 12～54. 3. 1	4	4,307
			54	実 施	54. 6. 25～54. 9. 11	10	99,554
			54	〃	55. 2. 3～55. 2. 17	3	
			〃	〃			124

リベリア

海外開発計画調査事業

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49. 11. 15～49. 12. 2	(2)	(486)
2	電源開発基礎調査	リベリア共和国におけるモンロビア系統を中心とした電力事情調査および同国の一般経済事情に係る資料の収集検討を行うとともに、水力発電可能地点についての現地調査を実施した。	49	海	50. 3. 5～50. 3. 25	7	14,137
			50	〃	50. 9. 26～50. 10. 5	1	23,924
3	セントジョン川水力発 電計画予備調査	昭和49年度から昭和50年度にかけて行った電源開発基礎調査において、開発可能地点としてセントジョン川の二地点が勧告された。その後、リベリア政府から当該地点の地形図の作成を含むフィージビリティ調査につき、わが国に協力の要請があったので、地形図作成を目的とし、同国政府と打合せを行うため、予備調査を実施し、同国測量事情、測量実施区域、作業計画、リベリア側との作業分担等の確認を行った。	52	海	53. 2. 26～53. 3. 30	3	6,474

〔開発協力〕

開発基礎調査

リベリア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
ウォロギシ鉄鉱山開発関連 施設整備計画調査	リベリア共和国はクア郡に位置するウォロギシ鉄鉱山(可採鉱量680百万t)については、日本企業グループが主体となり1984年操業開始を目途として開発計画が進められている。融資の具体的可能性のある開発関連施設の整備計画のうち、まずアクセス用既存道路につき昭和53年6月、ついで港湾および製品搬出用新設道路につき、昭和53年11月、それぞれ現地調査団を派遣して技術的、経済的調査を実施した。	53		53. 6. 17~53. 7. 30	6	38,467
		53		53. 11. 5~53. 12. 24	5	17,528
		53		53. 11. 5~53. 12. 31	7	24,435

マダガスカル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	11,817	17	9,707	5	12,314	6	6,094	4	7,410	5			47,342	37
2. 専門家・調査団	183,621	56	16,270	3	67,451	21	78,761	25	107,893	12			453,996	117
(1) 専門家	71,164	11	11,889	—	24,004	2	30,423	4	41,193				178,673	17
(2) 調査団	112,457	45	4,381	3	43,447	19	48,338	21	66,700	12			275,323	100
3. 協力隊	—		—		—		—		—					
4. 機材供与	7,038		10,348		8,385		55,816		46,147				127,734	
5. その他	1,954		986		2,938		3,092		1,817				10,787	
合計	204,430		37,311		91,088		143,763		163,267				639,889	

マダガスカル

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	9	1	2	3			4	5	11					1	1	37	47,342	
調査団派遣	33		13		7		28		15						4	100	275,323	
専門家派遣	14		1											1	1	17	178,673	
協力隊派遣																		
機材供与																	127,734	
その他																	10,787	
合計																	639,859	

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

マダガスカル 年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度		1	1																
43 "		5	1							4									509
44 "																			1,098
45 "		2	1	1															1,332
47 "		1			1														663
48 "		3	1									2							2,197
49 "		2									1	1							2,218
50 "		3									1	2							3,800
51 "		5	3								1	1							9,707
52 "		6	1		1	3						1							12,314
53 "		4									2	1						1	6,094
54 "		5	1									3				1			7,410
40～合計		37	9	1	2	3				4	5	11				1		1	47,342

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																		(千円)	
41年度	4	4																	5,144
42 "																			2,025
43 "																			452
44 "	3	3																	2,637
45 "	2			1													1		9,568
46 "																			6,581
47 "																			19,474
48 "	2	2																	16,129
49 "																			16,192
50 "																			11,889
51 "																			3,269
52 "																		1	93,360
41~合計	11	9		1															

マダガスカル

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	養蚕用機材	養蚕研究開発庁	51	10,348
2	養蚕研究機材	国立養蚕センター	54	5,620

〔プロジェクト技術協力〕

農林業協力事業

マダガスカル

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規		継続	新規					
北部畜産開発計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.11 協力期間：52.11.11～ 55.11.10 延長：55.11.11～ 58.11.10 事前調査：48.8. 実施計画調査：50.9.16 ～50.10.8 実施設計調査：51.3.20 ～51.4.20 計画打合せ：52.3.29～ 52.4.1 巡回指導：52.10.22～ 52.11.14 (基本設計調査：53.11.28 ～53.12.27) (報告書説明：54.2.24 ～54.3.9) 巡回指導：55.3.14～ 55.4.9	マダガスカル政府は、昭和48年5月同国北部 地方の畜産振興計画について日本政府の協力を得 たい旨要請してきた。 これに応えわが国は、昭和48年8月に予備調 査団を派遣し、さらに昭和50年1月実施計画調 査団の派遣を計画していたところ、マダガスカル において政変が発生したため、同調査団の派遣は 中止されたが、同年9月に派遣された。本件調査 は政変によって48年当時の協力要請に変更がな いか否かの確認、変更なしとした場合の協力事業 実施の可能性の検討が行われた。 昭和51年3月には実施設計調査団を派遣し、 上記実施計画調査による基本計画の実施細部に関 して、家畜衛生、畜産、飼料作物栽培、水飲場設 置について詳細設計を行うことが予定されたが、 マダガスカル側の事情もあって水飲場設置に関し、 水源の物理的探査のみに限定して実施された。次 いで昭和52年10月に巡回指導チームを派遣し、 11月11日討議議事録に署名するとともに、マ ダガスカル政府関係者と事業実施計画等について 協議した。 本件プロジェクトは、北部ディエゴスワレス州 のディエゴスワレス、アンピロベ、ボヘマールの 3地域を拠点として、飼育管理、家畜衛生、飼料 生産等の畜産技術の改善、および放牧家畜用井戸 掘削に関して協力を実施するものである。	48	事前調査		4	3,749						3,749	
		49											
		50	実施計画 調査		4	136 5,290							} 15,569
		50	実施計画 調査		4	10,143							
		51	計画打合せ		3	163 4,218							4,381
		52	(同上51年 度支出分)			7,356							} 42,821
		52	巡回指導		4	6,344		2	16,151	牧欄,トラクター, ランドローラー	4,585 8,385		
		53										8,810	8,810
		53					113		3	30,423		47,006	77,542
		54	巡回指導		4	5,193		4	41,193	畜産機材	40,527		86,913

(注)昭和52年度までの実績数は開発技術協力費による実績数である。

〔開発調査〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南部マイクロ回線建設 計画調査	マダガスカル国は、南部マイクロ回線（首都タナナリブよりフィナランツォアを経てチュレアルに至る約780km）の建設を計画し、フィージビリティ調査をわが国に要請してきた。これに基づき、置局選定、システムデザイン、経済評価、保守運営の実施調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成のうえ、現地説明を行った。	52	実 施	52. 7. 24～52. 9. 4	15	32,039
					52.12.10～52.12.23		
			53	〃			49
2	国道5号線改良計画 調査	国道5号線はマダガスカル国東岸部の中央に位置し、同国第3の国際港湾都市タマタブより東部海岸線沿いに北上し、マロアンツェトラに至る総延長約400kmの道路で、コーヒー、バニラ、丁子、米等農産品の搬出路として重要な役割を果たす大動脈であるが、100kmだけが車道幅5.5mの舗装区間である。未舗装区間のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラの240kmの線形改良、橋梁建設、舗装等の改良計画のE/Sを今回実施しようとするもので、昭和53年度は事前調査を実施し、引き続き54年度は本格調査を実施し、ファイナル・レポートを作成した。なお、残りの62km部分はクウェイト基金の融資により1979年に工事完了の予定となっている。	53	事 前	53. 10. 14～53. 11. 3	5	5,908
			54	実 施	54. 10. 4～54. 12. 31	8	47,324
3	ディエゴスワレス畜産 指導センター建設基本 設計調査	昭和53年6月、マダガスカル政府からAntsiranana（旧ディエゴスワレス）畜産技術指導センターの建設に関し、日本側の無償資金協力の要請がなされた。日本政府はこの要請の妥協について検討するため現地事情の確認、必要とする施設内容の策定等基本設計のための諸調査を目的とする調査を実施した。 昭和53年11月28日から12月27日の間本隊を派遣し、マ政府関係者に無償資金協力に関する概要説明を行い、本件実施に関するマ側の希望聴取、マ側の実施体制の確認、マ側のセンター利用計画、マ側分担業務等の確認、プロジェクトサイトの環境、マ国の建設事情、業界の事情等の確認調査、日本人技術協力専門家の意見聴取等を実施のうえ帰国した。これらを総合検討の結果、基本設計ドラフト作成のうえ、昭和54年2月24日～3月8日の間説明チームを派遣しマ側の意見聴取のうえ、ドラフトの修正を行い基本設計を完了した。	53	基本設計	53. 11. 28～53. 12. 27	6	33,047
			53	報 告	54. 2. 24～54. 3. 8	3	
			54				813
4	地下水開発計画調査	マダガスカル国南部は慢性的水不足の乾燥地帯であり、とくに同国南端のカリンボラ高原およびアンボボンベ盆地においては、浅井戸もしくは天水貯溜による用水確保法のみが唯一の手段であり、住民の生活安定化および農牧業の発	53	事 前	54. 3. 22～54. 3. 31	6	9,036
			54	〃	54. 4. 1～54. 4. 11	(6)	11,553

マダガスカル

マダガスカル	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		展が遅れている。このため同地域住民への生活用水の確保を図るための方策についての調査要請があり、昭和53年度はS/W協議および必要な資料の収集を行った。					

海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
48	① 鉱工業プロジェクト選定確認調査	② (ケニア, マダガスカル, タンザニア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2. 21~49. 3. 11	(2)	(585)
38	② 鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため、基礎的資料、情報を入手し、検討のための各種鉱床踏査。	38	海	39. 3. 28~39. 6. 1	7	9,664
39			39	海		0	635
40	③ 電源開発計画調査	Pianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査の実施と、今後の開発方針につき勧告。	40	海	40. 9. 28~40. 11. 16	6	9,421
45	④ ナモロナ川水力開発計画調査	南東部マナカラ県内を流れるナモロナ川上流水力開発計画調査。	45	海	45. 11. 4~45. 12. 7	9	19,839
49	⑤ ロジェ水力発電開発計画調査	ロジェ水力発電開発計画は、マダガスカル中部を東に流れるボヒトラ川の最も有利な地点を利用して、一連の水力発電を行うものであり、ボヒトラ川上流アンデカレカ地点に計画中のロジェ水力発電計画について、同国における電力需要想定、本計画に関連するフェロ・クローム精練設備開発計画調査、経済的検討、アンデカレカ地点の最適開発計画とその施行計画及び資金計画などについて、現地調査を行った。	49	海	49. 8. 29~49. 10. 11	8	47,573

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
アントニーベ地域肉牛開発 事業	<p>マダガスカル国は経済発展の基幹産業として畜産振興に重点をおいており、同国北部地域の肉牛開発について、わが国に要請をしてきた。わが国は、この要請にこたえ協力を行なうことは、マダガスカル国の肉牛資源の維持増殖に役立つとともに、今後、わが国の牛肉輸入先の多元化に役立つものとして、その意義は高いものと考えられた。</p> <p>以上の経緯にかんがみ、本件はアントニーベ地域に肉牛の繁殖育成肥育の一貫生産と素牛導入肥育方式を併用した新しい技術の導入による肉牛開発を目的とする畜産開発基本計画作成のための基礎調査である。</p>	50	開発基礎 調査	50. 9. 16～50. 10. 8	4	6,206

マダガスカル

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業投融資審査等調査	(ケニア, マダガスカル) アフリカ一般を参照のこと。	52 53	投融資審査 等 調 査	53. 3. 14～53. 3. 31	(2)	(1,146) (6)

マラウイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	3,034	2	2,196	2	4,759	1	1,799	1	2,294	2			14,082	8
2. 専門家・調査団	29,609	2	14,288	—	69,430	12	31,304	3	46,553	4			191,184	18
(1) 専 門 家	27,379	2	13,976	—	15,316	1	29,543	3	42,780	1			128,994	7
(2) 調 査 団	2,230	—	312	—	54,114	11	1,761	—	3,773				62,190	11
3. 協 力 隊	275,144	85	156,800	34	189,581	26	221,804	45	310,092	53			1,153,421	243
4. 機 材 供 与	47,146		13,682		21,747		19,263		29,262				131,100	
5. そ の 他	128		216		1,380		472		540				2,736	
合 計	355,061		187,182		286,897		274,642		388,741				1,492,523	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野															人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入	5									2			1				8	14,082
調 査 団 派 遣				11													11	62,190
専 門 家 派 遣	3	2	2														7	128,994
協 力 隊 派 遣	16	3	58	19		2	2	3	16	11	55			34	10	14	243	1,153,421
機 材 供 与																		131,100
そ の 他																		2,736
合 計																		1,492,523

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

マ ラ ウ イ	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	45年度	1	1																1,484
	50 "	1	1																1,550
	51 "	2	2																2,196
	52 "	1										1							4,759
	53 "	1	1																1,799
	54 "	2										1			1				2,294
	45~合計	8	5									2			1				14,082

専門家派遣事業

マ ラ ウ イ	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	45年度																		1,437
	47 "	1	1																
	48 "																		7,890
	49 "																		7,568
	50 "	1		1															15,686
	51 "																		15,653
	52 "	1		1															17,802
	53 "	3	2		1														30,464
	54 "	1			1														46,885
	45~合計	7	3	2	2														143,385

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	マ ラ ウ イ
46年度	22			8			1	2	3	4	2						2	26,247	
47 "	15			9								6						28,215	
48 "	7			2						5								70,924	
49 "	19	3	1	3	2						2	4			3		1	88,517	
50 "	22	1		6	6						1	4			4			105,415	
51 "	34	2	1	9	2					1	2	8			8		1	169,117	
52 "	26	4		7	1		1			4		4			3	1	1	210,262	
53 "	45	4		6	2					2	2	16			7	1	5	234,364	
54 "	53	2	1	8	6						2	13			9	8	4	336,871	
46~合計	243	16	3	58	19		2	2	3	16	11	55			34	10	14	1,269,932	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産養殖研究用機材(バレット作成機) (同上54年度支出分)	農業省水産局ドマシ養漁場	53	6,352
			54	193

〔開発調査〕

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ヌギヤナ炭田開発計画 調査	マラウイ国は、現在石炭消費の全量を入力しており、エネルギー政策及び外貨節約の面からも、石炭開発の必要性があり、同国北部のヌギヤナ炭田の開発計画につき、わが国に協力の要請をしてきたので、同国政府関係機関との折衝及び資料収集のため事前調査を実施した。  さらに、事前調査の確認事項により、地形図作成、関連インフラストラクチャーを含む現地調査を実施し、技術的、経済的可能性を調査し、報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海	52. 4. 26~52. 5. 9	4	} 47,100
			52	〃	52. 7. 23~52. 9. 16	6	
			52	〃	53. 1. 14~53. 1. 27	1	

マ リ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1 研修員受入れ	2,293	4	—	—	—	—	7,977	4	8,774	2	—	—	19,044	10
2 専門家・調査団	475	3	—	—	17,384	9	123,928	28	390,195	20	—	—	531,982	60
(1) 専門家	475	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	475	3
(2) 調査団	—	—	—	—	17,384	9	123,928	28	390,195	20	—	—	531,507	57
3 協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 機材供与	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53	—
5 その他	—	—	—	—	1,277	—	3,463	—	3,027	—	—	—	7,767	—
合計	2,821	—	—	—	18,661	—	135,368	—	401,996	—	—	—	558,846	—

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入				2		3				3					1	1	10	19,044
調査団派遣		18				14		23							2		57	531,507
専門家派遣										3							3	475
協力隊派遣																		
機材供与																		53
その他																		7,767
合計																		558,846

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

マ リ 年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
35 年度	2			2														17
49 "	1										1							1,037
50 "	1										1							1,239
53 "	4					2										1	1	7,977
54 "	2					1					1							8,774
35～合計	10			2		3					3					1	1	19,044

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
47 年度	3										3							53
49 "																		475
47～合計	3										3							528

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地下水開発計画調査	マリ政府は、同国第6経済区25万km <sup>2</sup> の住民の飲料水及び遊牧地整備の水確保のための地下水探査調査をわが国に要請越した。昭和52年度は要請のあった区域のうち Gao, Tessalit, Kidal, Ansongo, Menuka, Bonrem の主要地区について踏査を行い、現地事情の把握及び関係資料の収集を行った。  昭和54年度は Gao サークルのボーリング調査、電気比低抗法調査、既存井戸の水文調査を実施した。	52	事 前	53. 3. 14～53. 4. 16	7	13,398
			53	実 施	53. 10. 12～53. 10. 25	5	110,020
			53	"	54. 1. 27～54. 3. 9	11	
			54	"	54. 11. 9～55. 3. 30	12	283,342
			54	"	55. 3. 7～55. 3. 27	2	
			54	"			82,000

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	開発調査プロジェクト 選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、各国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、併せて資料の収集を行い、わが国が協力しうるプロジェクトの選定確認を行った。	52	事 前	52. 10. 8～52. 10. 19	2	3,127
3	バギンダ地区農業開発 計画調査	マリ政府は、長期開発戦略の重点を国民総生産の半分を占める農牧畜産業部門におき、農業技術の改善による国民の食糧需要の充足と主食の粟から米への転換、綿花、落花生、食肉の輸出増大による外貨の獲得等を主目標として諸政策を実施中である。本件は、この政策の一環として、農業開発の分野でのわが国の協力を要請してきたものである。	53	予 備	53. 10. 28～53. 11. 30	6	
			53	事 前	54. 1. 18～54. 2. 14	6	12,660
			54	事 前			2,209
			54	実 施	55. 2. 15～55. 3. 19	6	22,644

モーリタニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

モーリタニア

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	—		—		—		1,285	1	1,872	1			3,157	2
2. 専門家・調査団	5,777	4	312		6,908	3	11,754	3	45,633	1			70,384	11
(1) 専 門 家	5,777	4	312		6,908	3	11,754	3	42,019	1			66,770	11
(2) 調 査 団	—		—		—		—		3,614				3,614	
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—					
4. 機 材 供 与	—		—		44		49		10,218				10,311	
5. そ の 他	533		—		383		371		540				1,827	
合 計	6,310		312		7,335		13,459		58,263				85,679	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉄	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入																1	1	2	3,157
調 査 団 派 遣																			3,614
専 門 家 派 遣			11															11	66,770
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			10,311
そ の 他																			1,827
合 計																			85,679

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
53年度		1																1	1,285
54 "		1															1		1,872
53～合計		2															1	1	3,157

モリタニア

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
50年度		4		4															5,777
51 "																			312
52 "		3		3															6,952
53 "		3		3															11,803
54 "		1		1															52,237
50～合計		11		11															77,081

モーリシャス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	—		—		3,289	3	3,004	3	1,760	1			8,053	7
2. 専門家・調査団	—		—		71,290	20	78,349	26	146,514	23			296,153	69
(1) 専 門 家	—		—		—		—		—					
(2) 調 査 団	—		—		71,290	20	78,349	26	146,514	23			296,153	69
3. 協 力 隊	—		—		—		—							
4. 機 材 供 与	—		—		—		—							
5. そ の 他	—		—		2,491		3,216		3,481				9,188	
合 計	—		—		77,070		84,569		151,755				313,394	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入			6						1								7	8,053
調 査 団 派 遣			69														69	296,153
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		9,188
合 計																		313,394

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
																			モ ー リ シ ャ ス
52年度	3			2															
53 "	3			3						1									3,289
54 "	1			1															3,004
52～合計	7			6						1									1,760
																			8,053

〔開発調査〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	道路建設計画調査	<p>モーリシャス政府は、極端に砂糖生産に依存した経済構造を変革するため、農業生産の多様化および工業化の2つを目標に各種の開発計画をたてそれに必要なインフラ整備に力を注いでおり、ポートルイス～ポーバサン リンクロードの建設のための資金供与をアフリカ開発銀行(APDB)に対し要請した。アフリカ開発銀行はこれに対し融資の前段としてフィージビリティ調査の実施をモーリシャス政府と協議のうえ日本政府に要請してきた。ポートルイス～ポーバサン リンクロードは延長約8kmの新設道路で、鉄道廃線敷を利用する計画となっている。昭和52年度は現地踏査を行いT/R及びS/Wについて協議を行う事前調査を実施した。</p>	52	事前	52. 8. 20～52. 9. 13	5	71,290
			52	実施	52. 11. 19～52. 12. 28	15	
			53	"	53. 4. 22～53. 5. 5	5	59,676
			53	"	53. 10. 14～53. 11. 18	9	
			53	"	54. 1. 20～54. 3. 19	12	
2	リングロード建設計画 実施設計調査	<p>本調査は昭和52年および53年度に実施したフィージビリティ調査に引き続いて、ポーバサン～ポートルイス間8kmの道路計画の実施設計を行うもので、実施設計業務の実施に先立ち、モーリシャス政府およびアフリカ開発銀行と協議のうえ作業方針を確定した後、航空写真測量(撮影32km, 縮尺1/7,000, 基準点測量4点)、路線測量(作成した地形図によって路線選定された当該ルート)の中心線測量(20mピッチ縦横断測量および渡河地点については深浅測量)を行った。</p> <p>昭和54年度は道路、橋梁、インターチェンジ、照明等の詳細設計および一般的な設計協議を行い、また入札関係書類の作成についても併せて行った。</p>	54	実施設計	54. 5. 12～54. 7. 4	13	47,662
			"	"	54. 9. 15～54. 10. 13	7	98,852
			"	"	55. 3. 1～55. 3. 16	3	

ニジェール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ニジェール

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	—		—		—		1,205	1	2,070	1			3,275	2
2. 専門家・調査団	18,991	2	23,710	12	34,914	10	84,714	9	54,007	2			215,976	35
(1) 専門家	18,991	2	3,373	2	—		3,931	2	9,407	2			35,342	8
(2) 調査団	—		20,337	10	34,914	10	80,783	7	44,600				180,634	27
3. 協力隊	—		—		—		—		—					
4. 機材供与	467		—		29,645		3,236		9,713				43,061	
5. その他	—		1,325		1,227		1,258		692				4,502	
合計	19,458		25,035		65,786		90,413		66,122				266,814	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入										1						1	2	3,275
調査団派遣								7		8					12		27	180,634
専門家派遣				2	4					2							8	35,342
協力隊派遣																		
機材供与																		43,061
その他																		4,502
合計																		266,814

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
53年度	1																1	1,205
54 "	1										1							2,070
53~合計	2										1						1	3,275

ニシエール

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
40年度	2										2							2,882
41 "																		8,100
42 "																		4,966
43 "																		3,510
51 "	2					2												3,373
53 "	2					2												3,931
54 "	2				2													10,272
40~合計	8				2	4					2							37,034

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

号	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	鉱山学校用機材 (同上53年度支出分)	鉱山水利省アイール鉱山学校	52	29,645
			53	3,236
2	自動車修理機材	食糧庁	54	8,488

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	ニジェール国に対し、開発調査事業を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、昭和51年度に実施するプロジェクトの選定確認を行った。	51	事 前	51. 5. 26～51. 6. 4	2	2,221
2	輸送網整備計画調査	ニジェールは内陸国であるため、港からの物資輸送力の不足の問題があり、輸送ルートの整備・多様化を計画している。その一環として、最重要ルートであるニアメ〜コトヌー港間の輸送ルートの整備・増強について調査を要請してきた。この要請に基づいて昭和51年度に具体的計画案について調査を実施し併せて無償資金協力（メインテナンスポストの建設等）にかかる調査も実施した。昭和52年度は、最終報告書を作成、ニジェール政府関係者に説明・協議を行った。	51	実 施	52. 1. 20～52. 2. 18	8	16,337
			52				

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(ニジェール、アルジェリア、アラブ首長国連邦) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	51	海	51. 5. 26～51. 6. 16	(3)	(1,779)
2	マルバザセメント工場 拡張計画調査	ニジェール国における急速なセメント消費量の拡大に対処するため、既存の工場設備を技術的に検討し、その生産能力を増強（現行40,000t/年を100,000t/年）するための基本計画を策定し、財務的に検討するため調査を実施し、報告書を作成し、現地説明を行った。	53	海	53. 11. 7～53. 12. 9	6	29,268
			53	〃	54. 3. 10～54. 3. 24	1	
			54	〃			1,677

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
アイール地区ウラン鉱開発 関連施設整備計画調査	① 基礎一次調査 ニジェール国南西アイール鉱区において、ニジェール政府・日本企業共同事業としてウラン鉱の開発が進められており、これに関連して必要であり、かつ、融資の具体的可能性のある道路・用水および都市の整備計画につき技術的・経済的調査を実施した。	52	基礎一次調査	53. 2. 11～53. 3. 23	11	32,689
	② 基礎二次調査 上記一次調査の結果をとりまとめ、さらに、とくに重要な性の高い用水整備計画について現地調査を実施した。	53	基礎二次調査	53. 12. 12～54. 4. 7	7	24,348

ニジェール

ナイジェリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	231,335	192	27,384	18	46,445	22	66,606	29	62,206	24			433,976	285
2. 専門家・調査団	362,792	81	122,173	27	99,505	19	212,990	35	111,756	18			909,216	180
(1) 専門家	279,134	53	60,831	8	31,645	5	30,976	11	1,430	1			404,016	78
(2) 調査団	83,658	28	61,342	19	67,860	14	182,014	24	110,326	17			505,200	102
3. 協力隊	-		-		-		-		-					
4. 機材供与	181,646		35,909		94,909		18,720		543				331,727	
5. その他	2,319		3,634		2,504		4,330		2,724				15,511	
合計	778,092		189,100		243,363		302,646		177,229				1,690,430	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	43	22	11	9	7	24	6	11	29	36	37		10	6	29	5	285	433,976
調査団派遣	21						7		56	4	3				4	7	102	505,200
専門家派遣	5	2	7					5		8	43				6	2	78	404,016
協力隊派遣																		
機材供与																		331,727
その他																		15,511
合計																		1,690,430

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度	1	1																
36 "	10						4				3					3		
37 "	11	3	2	1	1		2	1								1		26,125
38 "	4	1	1	1						1								
39 "	9	2	4												1	2		10,473
40 "	12	3		2						3	2					2		11,367
41 "	15	6	1	1			1			2		2		1		1		13,518
42 "	17	2	2	3			2			2	2			2		2		18,905
43 "	19	4	4				1	1		1	2	1				2	3	20,232
44 "	17	1	2				2		1	2	2	3		1	1	2		19,340
45 "	15	3	1				2		1	1	3	1			1	1	1	18,301
46 "	6									1	2	2			1			5,838
47 "	9	1	2				1			2	2					1		14,216
48 "	12	1				1	2			2	2	1		1		1	1	15,385
49 "	19		1	1	3	1	1	1	1		4	3		2		1		27,169
50 "	16	3	1	1		1	1		1		4	2		2				30,466
51 "	18	3	1	1	1	1	1		2		2	6						27,384
52 "	22	4			1	1	2	2		3		8		1				46,445
53 "	27	2			2	2	1	1	3	6	1	4				5		66,606
54 "	24	3			1		1		2	3	4	4			1	5		62,206
34~合計	283	43	22	11	9	7	24	6	11	29	35	37		10	5	29	5	433,976

ナイジェリア

専門家派遣事業

ナイジェリア

業種	計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
37年度	3	1							1			1						} 12,931
38 "	1			1														
39 "																		7,260
40 "																		4,136
41 "	5	1		1							1						2	1,157
42 "																		8,884
43 "	2			2														8,616
44 "	5	1									4							1,711
45 "	6	1		2							3							30,867
46 "	1	1																20,501
47 "																		16,779
48 "	2		2															13,015
49 "	4								4									26,707
50 "	1			1														13,384
51 "																		5,873
52 "																		10,821
53 "	4															4		10,410
37~合計	34	5	2	7					5		8	1				4		209,052

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	電子顕微鏡 (同上41年度支出分)	イバゲン大学医学部	40	7,126
			41	1,942
2	測量器具	ヤバ工科大学	43	3,473

品	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
3	農業機械	ムーアプランテーション連邦農業研究所	45	1,415
4	土木工学研究機材 (同上46年度支出分)	ヤバ工科大学	45	3,390
			46	575
5	土木工学研究機材	ヤバ工科大学	47	1,981
6	養蚕機材	新ナイジェリア開発公社	48	4,397

ナイジェリア

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
電子工業訓練センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間： 事前調査：36.9～ 実施調査：37.10～	ナイジェリア政府は、日本との貿易収支における巨額の入超を問題視して、その是正のためにわが国の協力を強く要請していたが、昭和36年7月貿易収支是正のためナイジェリア連邦政府大蔵大臣を団長とする調査団が来日した際、日本政府の技術援助について、協力方要請があった。  この要請に基づき技術協力の具体的方策を検討するため、わが国は同年9月外務省植植格氏を団長とする5名の予備(事前)調査団を派遣して現地事情の調査を行った。その調査結果に基づき、ナイジェリア政府と協議を進め、昭和37年10月実施調査団を派遣し、センター設置のための具体的問題について調査およびナイジェリア側との協議を行った。  本センターはセカンダリースクールのジュニアコースの卒業者を対象とし、ラジオコース1年、テレビコース1年、計2年の期間をもって訓練し	36	事前調査		5	…						
		37	実施調査		4	2,817						
		38										

ナイジェリア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	ていく予定であったが、ナイジェリア側の受入体制が整わず、結局、協定が締結されるに至らなかった。											
職業訓練センター	1977年10月、ナイジェリア連邦政府より、わが国に対し、各種分野の中堅技術者の養成を目的とする技術協力を要請越した。 これに応えわが国は、4名からなる事前調査団を派遣し、実施の可能性ならびにナイジェリア国における関連事情を調査した。	54	事前調査		4	Ⓔ 2 5,492					5,492	
協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：55.2.3～ 55.2.18												

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
ラゴス医科大学 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件は、専門家派遣事業だけを実施する単発医療協力事業で、昭和42年度、消化器関係医療機器指導専門家1名をラオス医科大学へ派遣した。	42					1	...		—		
眠り病対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：大阪大学微生物病研究所	ナイジェリア政府の要請に協力するため、同国眠り病研究所に専門家を派遣し、眠り病の研究体制の編成および指導にあたった。	43				—	2	...				
		44				1	—	...				
		45				—	1	...				

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規		継続	新規					
イバダン大学医学部 協定等の種別：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	イバダン大学医学部に供与した電子顕微鏡を活用するため専門家の派遣を行った。	44					—	1	…				
		45					1	—	…				
		46					—	1	…				
イフェ大学医学部 協定等の種別：R/D 署名年月日：47.12.8 協力期間：47.12～52.3 フォローアップ：52.4～ 56.3 基礎調査：47.2.24～ 47.3.16 実施調査：47.11.25～ 47.12.11 計画打合せ：49.6.22～ 49.7.6 国内協力機関： 東京医科歯科大学	イフェ大学は、首都ラゴスより北東約260キロの西部州イフェにあり、昭和46年医学部が新設されたもので、ナイジェリア政府は、同大学医学部の基礎医学教育部門に対してわが国の医療協力を要請してきた。日本側では、協力機関を東京医科歯科大学とし、昭和47年2月及び11月に基礎調査団、実施調査団を派遣し、昭和47年から5カ年にわたり、生理学、寄生虫学、微生物学の3分野について、専門家の派遣、カウンターパートの受入、機材の供与をもって協力を実施することとなった。	46	基礎調査		3	2,998							
		47	実施調査		4	4,026							
		48							3	32,162	実験用双眼顕微鏡	④ 4,142 57,021	
		49	計画打合せ		3	3,362	3	3	26,127			④ 3,260	
		50						3	3	31,012	電顕プロセッサ	④ 4,636 23,042	
		51						3	8	52,980	脳波計記録分析装置	④ 35,494	
		52						4	5	20,824	データレコーダー ポリグラフ	④ 2,847 46,885	
		53						—	4	13,162	双眼顕微鏡	④ 2,858 9,567	
		54										543	
ナイジェリア大学医学部 協定等の種別：R/D 署名年月日：47.12.8 協力期間：47.12～52.3 フォローアップ：52.4～ 54.3	ナイジェリア大学は昭和42年に開設されたが、その後ビアフラ内戦により建物、施設が破壊され再建の必要が生じた。日本側への協力要請内容はイフェ大学同様基礎医学分野であり、昭和47年から5カ年間計画をもって協力を行うことが合意された。	46	基礎調査		(3)	(2,998)							
		47	実施調査		(4)	(4,026)							
		48							2	…	実験用双眼顕微鏡	75,590	
		49	計画打合せ		(3)	(3,232)	2		9,308			④ 200	
		50							4	7,689	電気泳動装置 胃内視鏡、大腸内視鏡	④ 2,127 24,461	
		51						1		2,054	書籍	339	

ナイジェリア

ナイジェリア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続
基礎調査：47.2.24～ 47.3.16 実施調査：47.11.25～ 47.12.11 計画打合せ：49.6.22～ 49.7.6 国内協力機関： 東京医科歯科大学		52						超軟骨X線発生装置	45,177		
		53				—	3	7,404	ガストロファイバースコープ	1,804 4,491	
		54					—	1	1,430		
(大学教授)	生理学および病理学の専門家各1名(計2名)をナイジェリア大学およびイフェ大学に派遣。 派遣期間：50.5.22～50.6.5	50					②	2,158		57	

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア, タンザニア, ブラジル, ボリビア) 世界を参照のこと。	47	事前	48.3.10～48.4.4	(5)	(1,693)
2	ラゴス漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して, 安価かつ豊富な沿岸魚類を供給する計画に關し報告書を作成。 その後同国政府は, ティンカン島に漁港を建設するよう決定した。	40	投	41.2.14～41.3.26	7+2	8,009
			41	投		0	5,900
3	農業開発計画調査	第3次国家開発5カ年計画(1975～1980)に基づく稲作中心の農業開発計画について事前調査を実施し, イモ州とベンデル州の2地区を選定し, 引き続いて対象2地区についてパイロットファームの構想も含めたフィージビリティ調査を実施。	51	事前	51.5.14～51.6.10	5	7,225
			51	実施	51.11.24～52.2.28	14+1	47,927
			52	報告	52.5.27～52.6.9	2	
4	港湾建設計画調査	ナイジェリアにおいて大都市への人口流入は著しく, 特に首都ラゴスにおいては, 急激な人口集中が進んでおり, 社会資本の未整備と相俟って都市の混乱	52	事前	52.10.14～52.10.31	6	9,013
			52	実施	53.1.13～53.2.16	6	19,228

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
53		<p>は著しい。特に港湾の未整備も著しく、建設資機材、工業製品、生活必需品の輸入に関し、深刻な船の混雑に悩まされている。このため、ナイジェリア国政府は、既存ラゴス港の他に将来の需要を勘案して新港計画を検討することとし、わが国に、その調査を要請してきた。昭和52年度は、ラゴス首都圏地域における最適な新港位置の検討及び長期的視点に立った港湾開発規模の設定の2項目について、調査を実施し、諸般の検討を行った。(フェーズI)</p> <p>昭和53年度はフェーズII(マスター・プラン策定)調査として、自然条件調査(地形測量、深淺測量、土質調査)、経済・技術調査(工業開発計画、土地利用計画、交通施設計画、港湾施設計画等)に関し、ナイジェリア国関係機関より情報・資料の収集を行った。</p> <p>昭和54年度は、フェーズII第2年次としてドラフト・ファイナル・レポートの作成、説明を行った。</p>	53		53. 4. 23~53. 5. 12	4	9,862
53			53		53. 7. 18~53. 8. 4	4	} 147,653
53			53		53. 10. 15~53. 12. 29	16	
54			54		54. 6. 24~54. 10. 6	10	} 104,832
54			54		55. 2. 3~55. 2. 16	3	

ナイジェリア

海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	③(カメルーン, 中央アフリカ, エチオピア, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26~44. 12. 25	(8)	(2,805)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	③(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール)	49	海	49. 11. 15~49. 12. 2	(2)	(486)
3	リバース州合成繊維工業開発計画調査	ナイジェリア国内で産出する原油の有効利用と、国内の繊維充足を図るためとりあえず合繊加工の企業化を計画している。そのため、同国リバース州における合繊加工の企業化に必要なマスタープランとガイドラインを策定し、そのフィージビリティ調査を実施すると同時に、合繊、原糸・原綿の製造と合繊原料製造の企業化の可能性について技術的検討を行った。	49	海	50. 2. 11~50. 3. 15	6	17,251
			50	海	50. 11. 7~50. 11. 18	1	31,153

ルワンダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ルワンダ 形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	5,146	3	—		1,750	3	1,092	1	1,502	1			9,490	8		
2. 専門家・調査団	34,651	5	21,025	—	24,532	1	10,613	5	29,962	13			121,119	24		
(1) 専門家	34,651	5	21,025	—	24,532	1	1,541	—	3,566	3			85,315	9		
(2) 調査団	—		—		—		9,072	5	26,396	10			35,804	15		
3. 協力隊	—		—		—		—		—							
4. 機材供与	2,541		1,808		210		—		3,181				7,740			
5. その他	256		216		115		720		1,968				3,275			
合 計	42,594		23,049		26,607		12,425		36,613				141,624			

(2) 形態別・分野別

ルワンダ 形態	分 野	農	水	建	重	鉱	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入									6	1						1	8	9,490
調査団派遣										15							15	35,804
専門家派遣					1				4		1				1	2	9	85,315
協力隊派遣																		
機材供与																		7,740
その他																		3,275
合 計																		141,624

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ル ワン ダ
46	年度	3									3								4,608	
47	"																		538	
52	"	3									3								1,750	
53	"	1																1	1,092	
54	"	1										1							1,502	
46	～合計	8									6	1						1	9,490	

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ル ワン ダ
45	年度	2																2	6,647	
46	"																		6,662	
47	"	1									1								7,526	
48	"																		4,555	
49	"																		1,831	
50	"	2				1					1								9,971	
51	"																		22,833	
52	"	1									1								24,742	
53	"																		1,541	
54	"	2									1						1		5,385	
45	～合計	8				1					4						1	2	91,693	

〔開発調査〕

開発調査事業

ルワンダ	年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
ルワンダ	53	衛星通信地球局建設計 画調査	同国における国際電気通信局はフランス、ベルギー、および西ドイツと国際通信回線を有しているが、すべて短波無線で結ばれているため、質が悪く、また回線数不足により十分なサービスが不可能な現状にある。このため同国はわが国に対し、衛星通信地球局および国際交換局の新設等について協力要請越した。昭和53年度は本格調査に先立ち、S/W協議および資料収集などの事前調査を行った。  昭和54年度は、わが国の無償資金協力による建設のための基本設計調査を行い、報告書を作成した。	53	事前	54. 2. 28~54. 3. 22	5	8,327
				54	実施	54. 6. 19~54. 7. 21	6	} 23,569
				54	〃	55. 10. 17~55. 10. 28	4	

セネガル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	12,046	11	2,838	2	—	—	8,733	4	6,520	3	—	—	30,137	20
2. 専門家・調査団	26,505	4	533	—	77,972	23	127,505	6	23,441	3	—	—	255,956	36
(1) 専 門 家	24,420	4	533	—	27	—	28,769	3	12,730	—	—	—	66,479	7
(2) 調 査 団	2,085	—	—	—	77,945	23	98,736	3	10,711	3	—	—	189,477	29
3. 協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 機 材 供 与	1,512	—	686	—	—	—	2,206	—	5,953	—	—	—	10,357	—
5. そ の 他	16	—	—	—	2,836	—	743	—	454	—	—	—	4,049	—
合 計	40,079	15	4,057	—	80,808	—	139,187	—	36,368	—	—	—	300,499	—

セネガル

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	1	2	2	—	1	—	—	—	—	2	—	—	—	—	2	10	20	30,137
調 査 団 派 遣	—	—	26	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	29	189,477
専 門 家 派 遣	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2	7	66,479
協 力 隊 派 遣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機 材 供 与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,357
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,049
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,499

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

セネガル

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
44年度	4																4	3,373
45 "	2										1						1	1,449
46 "																		554
47 "	4																4	4,835
50 "	1										1							1,855
51 "	2	1				1												2,838
53 "	4		1	1												1	1	8,733
54 "	3		1	1												1		6,520
44~合計	20	1	2	2		1					2					2	10	30,137

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
43年度	1														1			1,748
44 "																		4,552
45 "	1														1			74
46 "	1																1	6,979
47 "	1																1	6,777
48 "																		5,550
49 "																		272
51 "																		533
52 "																		27
53 "	3		3															30,975
54年度																		18,683
43~合計	7		3												2		2	76,150

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
眼科機材供与 (特別機材)	単独医療機材供与	51						眼科用レフラク トメーター	686	686		

〔開発調査〕

開発調査事業

年	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①(象牙海岸, リベリア, セネガル) アフリカ一般を参照のこと。	50	事前	50. 10. 12~50. 10. 22	(3)	(1,325)
2	ファレメ鉄道建設計画 調査	セネガル政府は、現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のため の鉄道新線計画(タンバクンダ~ファレメ間約250km)に係わるフィージビリ ティー調査をわが国に要請してきた。タンバクンダ~ファレメ間については鉄 道建設の基本となる地形図が未整備なため、本格的フィージビリティー調査の 実施に先立って、まず前記区間を含む地域的250kmについて1/10,000の地形 図の作成を行うこととし、正射投影写真図作成のための調査を実施した。  昭和53年度は前年度実施した航空写真撮影および基準点測量の結果をもと に、国内で空中三角測量および正射投影写真図作成作業を実施し、成果品の現 地説明を行った。	52	事前	52. 6. 29~52. 7. 17	6	} 76,707
			52	実施	53. 1. 6~53. 3. 31	17	
			53	“	53. 12. 1~53. 12. 10	3	} 98,595
			54	“	54. 5. 30~54. 6. 18	3	
3	深井戸用機材整備計画 調査	セネガル共和国の国土は平均海拔200メートル以下の平坦な平原をなしてお り、河川流域を除いてFerloと称される半砂漠地帯で地下水の汲み上げが必 要となるところが多い。このためセネガル政府は農業振興対策に不可欠な水を 安定して確保することにより、農村住民に家庭用水、家内工業用水の供給を図 り、さらに家畜向水供給、農牧地の合理的利用等のため、地下水汲み上げ用機 材の供与要請が、わが国に対してなされた。54年度は基本設計調査が実施さ れた。	54	実施	54. 5. 30~54. 6. 18	3	8,559

セ  
ネ  
ガ  
ル

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①(アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9. 21~47. 10. 14	(2)	(586)
		②(アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	50	海	50. 10. 5~50. 10. 25	(2)	(676)

サントメ・プリンシペ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)												
1. 研修員受入れ	—		—		—		—							
2. 専門家・調査団	4,321		—		—		—						4,321	
(1) 専 門 家	—		—		—		—							
(2) 調 査 団	4,321		—		—		—						4,321	
3. 協 力 隊	—		—		—		—							
4. 機 材 供 与	—		—		—		—							
5. そ の 他	—		—		—		—							
合 計	4,321		—		—		—						4,321	

サントメ・プリンシペ

2. 事業別実績

[ 開発調査 ]

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ)	51	事前	52. 3. 3~52. 3. 31	(8)	(4,321)

シエラ・レオーネ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

シエラ・レオーネ 形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	1,493	5	3,106	1	3,912	2	2,346	1	2,464	3			13,321	12		
2. 専門家・調査団	—		—		—		6,735	5	22,918	7			99,653	12		
(1) 専門家	—		—		—		—		1,072	1			1,072	1		
(2) 調査団	—		—		—		6,735	5	91,846	6			98,581	11		
3. 協力隊	—		—		—		—		—							
4. 機材供与	—		—		—		—		—							
5. その他	—		—		—		618		1,060				1,678			
合 計	1,493	5	3,106		3,912		9,699		96,442				114,652			

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	子	技術	育	政	他		
研修員受入				1							4	2			2	3		12	13,321
調査団派遣				11														11	98,581
専門家派遣												1						1	1,072
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			1,678
合 計																			114,652

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
38年度		4														2	2		
50 "		1															1		1,493
51 "		1											1						3,106
52 "		2										2							3,912
53 "		1										1							2,346
54 "		3			1							1	1						2,464
38～合計		11			1							4	1			2	3		13,321

シエラ・レオネ

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
54年度		1											1						1,072

〔開発調査〕

開発調査事業

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
53	道路建設計画調査	本計画対象道路は北西部マケニとカマキエを結び、さらに隣国ギニアへ伸びる 国の幹線道路であるが、現道ラテライト道路で急勾配、急カーブで線形が悪いうえに排水不良で道路輸送に支障をきたしている。沿道地域は肥沃土壌で、畜産あるいは農業を基盤とした工業化が計画されており、同地域の開発促進のため道路改良が計画された。昭和53年度は本格調査に先立ち、事前調査を行い、先方の意向を聴取するとともに、現地踏査を行い、本格調査の実施方針を協議した。昭和54年度はD/S調査を実施し、ドラフトファイナル・レポートを作成した。	53	事前	54. 3. 6～54. 3. 23	5	5,543
			54	実施	54.11. 22～54.12. 2	2	} 39,414
			54	"	55. 3. 11～55. 3. 20	4	

ソマリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	20,294	18	282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,576	18
2. 専門家・調査団	-	-	-	-	2,421	3	22,297	4	34,089	2	-	-	58,807	9
(1) 専門家	-	-	-	-	2,421	3	22,297	4	34,089	2	-	-	58,807	9
(2) 調査団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 機材供与	-	-	-	-	-	-	4,508	-	15,388	-	-	-	19,896	-
5. その他	128	-	-	-	383	-	494	-	303	-	-	-	1,308	-
合計	20,422	-	282	-	2,804	-	27,299	-	49,780	-	-	-	100,587	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		1	3						4	5					5		18	20,576
調査団派遣																		
専門家派遣			9														9	58,807
協力隊派遣																		
機材供与																		19,896
その他																		1,308
合計																		100,587

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
40年度	1										1							509
41 "	3										1					2		1,040
43 "	1															1		677
44 "	2										1					1		1,389
45 "	2										2							1,143
46 "	5	1	1							2						1		7,000
49 "	1		1															3,700
50 "	3		1							2								4,836
51 "																		282
54 "	0																	
40～合計	18	1	5							4	5					5		20,576

ソマリア

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
52年度	3		3															2,421
53 "	4		4															26,805
54 "	2		2															48,505
52～合計	9		9															77,731

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産加工機材	水産海運省	54	972

スワジランド

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

スワジランド 形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	222	1	27	1	1,128	1	2,107	1	—					3,484	4	
2. 専門家・調査団	45,861	2	13,529	2	30,169	1	41,743	1	124,681	23				255,983	29	
(1) 専門家	45,861	2	13,529	2	30,169	1	41,743	1	40,645					171,947	6	
(2) 調査団	—		—		—		—		84,036	23				84,036	23	
3. 協力隊	—		—		—		—		—							
4. 機材供与	1,988		310		3,893		298		—					6,489		
5. その他	128		339		115		124		3,871					4,577		
合 計	48,199		14,205		35,305		44,272		128,552					270,533		

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入											2			2				4	3,484
調査団派遣						3				20								23	84,036
専門家派遣					2	2	1									1		6	171,947
協力隊派遣																			
機材供与																			6,489
その他																			4,577
合 計																			270,533

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
50年度	1													1				222
51 "	1													1				27
52 "	1										1							1,128
53 "	1										1							2,107
54 "	0																	
50～合計	4										2			2				3,484

スワジランド

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
46年度	1															1		6,155
47 "																		3,831
48 "																		5,975
49 "																		7,450
50 "	1				1													24,438
51 "	2					2												13,839
52 "	1						1											34,062
53 "	1				1													42,041
54 "																		40,645
46～合計	6				2	2	1									1		178,436

〔開発調査〕

開発調査事業

スワジランド

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	新国際空港建設計画調査	スワジランド国はアフリカ南部の内陸国であり、人口約50万人、面積は四国よりやや狭い程度であり、南ア共和国およびモザンビークに囲まれている。スワジランド国政府としては、隣国の南ア共和国およびモザンビークに対する依存度を少なくするため、航空路を2国以外にも開設した。しかし、現在MATSWPAにある国際空港は山岳地帯にあり運航上の国際基準を満足させておらず、とくに雨期には気象上の安全性の問題も含んでいる。このような背景のもとにスワジ政府としては新空港の建設を第一の政策として、わが国にF/S調査の実施を要請してきた。昭和54年度は事前調査に引き続き本格調査を実施しファイナル・レポートを作成した。	54	事前	54. 6. 27~54. 7. 15	5	5,802
			54	実施	54. 10. 15~55. 3. 12	15	70,714

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	石炭開発計画調査	スワジランド国より要請のあったスワジランド炭田につき、事前調査を行うとともに、これに関するS/Wを作成した。	54	海(事前)	55. 3. 12~55. 3. 28	3	5,105
2	アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(スワジランド, ザンビア)	54	海	5 . 11. 24~54. 12. 9	(4)	(2,415)

タンザニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	136,316	106	48,457	27	76,709	33	79,675	35	90,420	31			431,577	232
2. 専門家・調査団	1,366,150	288	303,304	37	368,672	26	210,190	55	423,286	68			2,671,602	474
(1) 専 門 家	450,552	71	215,325	23	160,700	8	112,329	20	106,426	6			1,045,332	128
(2) 調 査 団	915,598	217	87,979	14	207,972	18	97,861	35	316,860	62			1,626,270	346
3. 協 力 隊	787,258	245	137,565	13	104,005	7	95,902	16	114,639	17			1,239,369	298
4. 機 材 供 与	280,562		158,975		78,736		30,748		75,065				624,086	
5. そ の 他	15,999		6,282		3,552		6,831		10,682				443,349	
合 計	2,586,285		654,583		631,674		423,349		714,092				5,009,983	

タンザニア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	43	13	35	8	7	11	7	4	22	27	18		7	1	22	7	232	431,577
調 査 団 派 遣	63		140	10		23	10	3	25	8	4				39	21	346	1,626,270
専 門 家 派 遣	25	3	21	1		5	2	1	11	7	13		8	2	24	5	128	1,045,332
協 力 隊 派 遣	151	17	24	9		7		2	19	4	6			45	9	5	298	1,239,369
機 材 供 与																		624,086
そ の 他																		43,349
合 計																		5,009,983

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

タンザニア

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
36年度	1	1																
37 "	1			1														771
39 "	2		2															2,182
40 "	1										1							521
41 "	1						1											444
42 "	2		1								1							2,448
43 "	2	1									1							1,583
44 "	8	2	1								1	1			1	2		7,753
45 "	9	3							1	1	2					1	1	7,276
46 "	8	3	2				1					1				1		11,410
47 "	13	2	1	2		3					1	2		1			1	14,906
48 "	11	2	1	1		1	1	2		1				2				12,677
49 "	19	2	2	6			2			2	1						4	34,441
50 "	28	6	1	8						5	4	1				2	1	39,904
51 "	27	5		2	1		1	1		4	6	4				3		48,457
52 "	33	6	1	7	2		1			4	2	5		2		3		76,709
53 "	35	4	1	4	2	2	3	2	1	3	3	2		1		7		79,675
54 "	31	6		4	3	1	1	2	2	2	4	2		1		3		90,420
36～合計	232	43	13	35	8	7	11	7	4	22	27	18		7	1	22	7	431,577

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
38年度																			2,033
40 "		1						1											1,274
41 "		2			2														3,029
42 "		7	5					2											14,514
43 "		3			3														19,649
44 "		12	3		7													2	37,797
45 "		9	2		1												3	3	57,979
46 "		6	1		3			1									1		49,965
47 "																			41,785
48 "		2			1							1							46,136
49 "		4		3							1								58,212
50 "		8			1						2	1			2	2			73,959
51 "		17	1								1				1		14		128,538
52 "		4			1						2						1		92,894
53 "		10	1		2						2	5							104,196
54 "		4	1								3								108,972
38~合計		89	14	3	21			4			11	7			3	2	19	5	840,932

タンザニア

青年海外協力隊派遣事業

タンザニア	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
	41年度	30	5													25			16,311
	42 "																		26,652
	43 "	35	12	5												18			63,727
	44 "	53	44	5	3											1			85,850
	45 "	19	10		2			3			3					1			127,512
	46 "	32	24	2	2						4								119,468
	47 "	20	8	1	3						3		4					1	95,190
	48 "	17	10	1	2			1			2	1							122,070
	49 "	19	13		1	3				1								1	145,934
	50 "	20	7	1	4	4							1				1	2	134,153
	51 "	13	3		3						5	2							153,305
	52 "	7	1		2	1		3											131,419
	53 "	16	3	2	2	1				1	2	1	1				2	1	119,205
	54 "	17	11														6		173,262
	41～合計	298	151	17	24	9		7		2	19	4	6			45	9	5	1,514,058

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	マシン	タンザニア政府	41	1,739
2	竹加工用機材	家内工業訓練センター	42	3,059
3	竹加工用機材	家内工業訓練センター	43	1,747
4	農業機械	ダルエスサラーム大学	48	6,996
5	理化学機材	ダルエスサラーム大学	49	4,142
6	農芸化学科教育機材	ダルエスサラーム大学	50	4,246

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
7	自然動物保護機材	天然資源省	51	13,162
8	道路建設機材	公共事業省	54	3,243
9	動物生態機材	天然資源省	54	6,432

タンザニア

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続
キリマンジャロ中小工 業開発センター 協定等の種類：  署名年月日： 協力期間：  実施協議：53.3.16～ 53.3.28	タンザニア国政府は、同国の経済開発5カ年計画（1975年～1980年）に基づき、キリマンジャロ州等11地域の地域総合開発計画をスウェーデン、カナダ等先進国および国際機関の協力を得て策定中であるが、同国政府は、わが国に対してもキリマンジャロ州の計画策定につき協力を要請してきた。  すでに同州に対してわが国は、農業分野で技術協力を実施中であるが、本件は中小企業分野でセンター方式による技術協力を実施するものであり、昭和51年12月、金属加工および工業開発計画、工業計画、地場産業振興の専門家各1名計3名を同国に派遣し、協力の可能性について調査を行った。  上記調査結果をふまえ、昭和53年3月に実施協議チームを派遣し、工業開発センターを設立すべくタンザニア側と協議したがタンザニア側が新しい要請を提起してきたので討議議事録の署名には至らなかった。  (産業開発協力事業産照)	49									
		50									
		51				—	3	13 7,735		282	8,030
		52	実施協議	—	3	210 5,135	1	2	1,496	77	6,918

産業開発協力事業

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)		主要機材名
とうもろこし開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 実施調査：42.10.31～ 42.12.12	タンザニアでは、白とうもろこしはカッサバとともに同国民の主食となっており、中部のドライゾーンを除きほとんど全地域で栽培されている。年間生産量は70万～100万トンと推定されるが、流通機構が整っていないため市場への出荷は生産量の10%程度にすぎず、現段階においては自給自足の域を脱していない。しかし、同国政府は国際市場におけるとうもろこし需要増大による輸出品としての成長性に着目し、農産物公社による価格保証制度、農業協同組合による集荷等、流通機構の整備強化を努めるとともに、輸出余力造成のための増産およびマーケティング等について、わが国の協力を要請してきた。これに応え昭和42年10月、6名からなる実施調査団が派遣され、ダレスサラーム、モロゴロ、ドドマ、ムワンザ、アリューシャ、モシ、タンガ、イリンガの各地において生産、品質、流通機構、生活環境等について調査を行なうとともに、同国政府とわが国の具体的技術協力の手段、方法等について協議を行った。また同調査団はナイジェリアにも立寄り、一次産品開発計画についてナイジェリア国政府に打診を行うとともに、一次産品開発の可能性につき調査を行った。	42	実施調査		6	6,915					6,915
キリマンジャロ州中小 工業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：	タンザニア連合共和国は、1967年のアルーシア宣言によって農業と小規模工業による自力更生を開発政策の基本としている。キリマンジャロ州は人口約80万人の農業州であるが、その人口増加	51									
		52									
		53				224	5	5,369		2,421	8,014
		54				38	2	2,872			2,910

タンザニア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		人数		経費 (千円)	経費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
協力期間：53.9.13～ 57.9.12	<p>率が3.5%と高く、コーヒーを主とする農業も水不足と耕地面積の不足から困難となってきた。そこで中小規模工業開発によって同州の雇用増大と生産、所得の増大を図る政策の必要性が痛感され、この分野で経験の豊富なわが国に協力の要請が行われた。わが国は昭和51年12月から52年3月末まで3名の専門家を現地に派遣し、基礎的なデータの収集、問題点の発見と解決策の立案および技術協力プロジェクトの概要をタンザニア政府およびキリマンジャロ州政府と検討のうえ作成した。</p> <p>本件プロジェクトは、同州モシ市に中小規模の工業開発を指導する機関として工業開発センター(KIDC)を設立し、このセンターにおいて鋳造、鍛造、窯業等の各分野の技術指導、人材養成ならびに技術開発普及の協力を行うものである。</p> <p>(技術協力センター事業参照)</p>									

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		人数		経費 (千円)	経費 (千円)			
				継続	新規	継続	新規					
ガルエスサラーム大学 医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.2.15 協力期間：46～47 フォローアップ：48～49	タンザニア政府に対する医療協力の一環として、同国の要請にもとづき昭和46年1月医療協力実施調査団を派遣し、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入れのプロジェクト事業で協力する旨のR/Dを取り決め、これにもとづきガルエスサラーム大学医学部の解剖学および組織学の両分野	45	実施調査		4							
		46					—	3	—	電子顕微鏡	26,022	
		47					1	2	4,070	顕微鏡、分離用遠心器	381 8,092	
		48	計画打合せ		(4)		(4,490)	1	2	3,120		575
		49						—	1	846		250

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)	
				人数	新規		人数	新規		主要機材名	経費 (千円)		
						継続			新規				継続
実施調査：46.1.31～ 46.2.19 計画打合せ：49.1.12～ 49.2.1 国内協力機関： 九州大学	に対し医療協力を実施した。 本プロジェクトは、昭和49年度にてフォローアップ協力を終了させ、完全終了の予定であったが、以後1年間を、フォローアップ調整期間として設定し、昭和50年度をもって完全終了した。												
結核対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.12.11 協力期間：49.4～54.3 基礎調査：49.1.12～ 49.2.1 実施調査：49.11.26～ 49.12.20 国内協力機関： (財)結核予防会	昭和48年度のタンザニア医療協力基礎調査にもとづき、結核対策分野での協力を焦点をあわせ、昭和49年度に実施調査団が派遣され、タンザニア政府との協議にもとづき、協力対象機関の中心をキボンゴト病院に設定し、結核対策従事者の訓練に重点をおき、協力期間を5カ年間とする旨のR/Dが取り交わされた。 協力初年度である昭和49年度は医薬品を供与し、翌50年度にはX線カメラ、ジープ等の機材を供与し、また専門家の派遣も開始した。	48	基礎調査		4	4,490							
		49	実施調査		4	4,306				医薬品	1,159		
		50						1	2,201	ジープ, X線カメラ	⑤ 103 14,187		
		51						1	⑤ 1 1	19,635	冷却遠心器, ステーションワゴン	20,964	
		52							1	—	15,020	ステーションワゴン	⑤ 111 1,324
		53							1	—	1,011		
		54											

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				人数	新規		人数	新規		主要機材名	経費 (千円)	
						継続			新規			
キリマンジャロ農業開発 協定等の種類：R/D (キリマンジャロ地域農業開発に関する討議議事録)	昭和48年3月、タンザニア、ザンビア、マラウイおよびケニアの東アフリカ4カ国に対してプロジェクト・ファインディング調査団を派遣し、有望なプロジェクトの発掘および各国の農業事情の調査を実施した。特に、タンザニア国はかねてから、わが国にキリマンジャロ地域の総合開発計	48	実施計画調査		7	9,879						9,879
		49	実施調査		外 5-(1)	⑤ 286 4,634		2	3,514			8,434
		50	実施設計調査		6	⑤ 334 19,884	2	6	53,118		⑤ 5,174 26,841	109,591
		50	巡回指導		5	4,240						
		51	計画打合せ		3	⑤ 126 3,397	8	1	70,673		99,168	173,364

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
署名年月日：49.12.2 協力期間：49.12～ 51.12 延長：51.12～52.12 再延長：52.12～57.9  実施計画調査：48.11.1 ～48.12.5 実施調査：49.11.14～ 49.12.4 実施設計調査：51.1.22 ～51.3.5 巡回指導：51.2.19～ 51.3.5 計画打合せ：52.3.25 ～52.4.9 巡回指導：53.3.6～ 53.3.28 巡回指導：53.8.25～ 53.9.8 53.11.6～ 53.11.27 実施設計調査：55.1.16 ～55.3.5	画の協力を要請していた経緯等もあったため、同地域に調査の的をしぼり現地調査を行なった。調査の結果、わが国はタンザニア国キリマンジャロ地域の農業開発協力を行なう方向で、昭和48年11月に実施計画調査団を派遣した。さらに昭和49年11月に実施調査団を派遣し、わが国が技術協力を実施するために必要な調査および討議を行ない、以下を協力の骨子とする討議議事録を作成した。  ①リヤムング農業研究所を中心として、アルカリ土壌の改良および適作物の選定等の試験研究 ②水文資料の収集、整理および地下水調査等のキリマンジャロ州農業開発に必要な水資源調査 ③土地利用、農家経済調査および市場調査等の農業基礎調査  昭和50年3月に、合意議事録に基づき2名の専門家を派遣した。  昭和51年1月に実施設計調査団を派遣し、キリマンジャロ山麓のカヘ・ミワレニ地域を中心に電気探査および揚水試験等による地下水開発調査を実施した。引続き同年2月に巡回指導調査団を派遣し、プロジェクトに指導助言を行なった。	52	巡回指導		4	Ⓔ 139 5,083	9	1	54,252	水資源調査用機材	Ⓔ 51 46,827		
		53	同上報告書			Ⓔ 46							
		54	巡回指導		4	5,045	1	1					
		54	同上報告書			Ⓔ 160							
		54	実施設計調査		8	15,567							

〔開発調査〕

開発調査事業

タンザニア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア, タンザニア, ブラジル, ボリビア) 世界を参照のこと。	47	事前	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	運輸開発計画調査	ビクトリア湖周辺とインド洋沿岸地域との物資輸送を円滑にするためムソマ〜アリエシア間鉄道新設をはじめとする交通運輸改良計画の可能性調査。	44	投	45. 3. 25~45. 4. 23	8	7,235
			45	報告	45. 10. 20~45. 11. 3	2	6,823
3	南部沿岸道路建設計画調査	①ダルエスサラムを結ぶ南部沿岸道路建設計画に関する技術的, 経済的可能性の調査。 タンザニア政府の要請に基づき, 同国の首都ダレスサラムと南部沿岸地域の中心都市リンデを結ぶ延長約 400 kmの南部沿岸道路のうち Rufiji 河以南の Nyanwage ~ Lindi 間約 300 kmの道路建設に関し, 技術的, 経済的な可能性を調査することを目的としている。 50年度はフィージビリティー調査を実施	45	実施	45. 10. 11~45. 11. 19	9	23,199
			46	報告	46. 8. 20~46. 9. 3	3	4,047
			49	事前	49. 11. 28~49. 12. 23	5	7,479
			50	実施	50. 8. 26~50. 12. 5	7	153,168
			50	〃	50. 9. 4~50. 12. 5	21	
			50	〃	50. 11. 13~50. 12. 5	3	
			51	報告	51. 8. 26~51. 9. 3	4	45,825
		②ルフィジ河架橋計画調査 昭和45年度に Pre F/S, 昭和46年にルフィジ河架橋計画調査を実施。 昭和49年, 無償協力によるルフィジ河架橋実施設計。	46	実施	46. 11. 5~47. 1. 7	10	29,549
			47	報告	47. 10. 5~47. 10. 14	3+1	4,827
4	キリマンジャロ地域総合開発計画調査	①同地域における農畜産を中心とした一次産品開発と, これに伴う関連産業発展を目的とした総合的産業開発に関する調査。 ②46年度, 本格調査が外務省から国際開発センターに委託された。(農業開発, 小規模工業開発, 観光開発, インフラ部門整備の4項目勧告)	45	投	(現地専門家による調査)	(6)	765
		③総合開発計画調査 タンザニア国政府の第3次5カ年計画の一部となるキリマンジャロ地域総合開発計画策定のため, 地域経済・産業立地・農業・中小企業・観光・インフラ(輸送・道路)・金融等の専門家からなる調査団を派遣し, 同地域の総合開発計画案を策定した。なお, タンザニア政府に対し, 50年3月に報告書説明を行った。	49	事前	49. 11. 21~49. 12. 20	10	13,115
			49	報告	50. 3. 6~50. 3. 22	2	
			50	〃			1,102
			51	〃	52. 3. 18~52. 3. 30	1	20,719
5	ムソマ地区地図作成事業調査	同国北西部のビクトリア湖東岸のムソマ地区の農業開発, 観光開発, 交通網計画, 入植計画など各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(1/50,000面積 12,730 km)の作成を行うものであり, 同地図は同国全土をカバーする国土基本図の一部を成すものである。本地図作成は約3カ年を必要とし,	49	実施	49. 6. 13~49. 11. 14	26	159,883
			50	〃	50. 7. 3~50. 10. 31	12	147,425
			50	〃	50. 8. 30~50. 9. 19	1	
			51	報告	51. 7. 1~51. 7. 9	3	5,257

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		48年度は第1次作業として航空写真撮影、基準点測量(多角及び一等水準)を実施した。49年度は、48年度に実施した基準点測量及び航空写真撮影に引き続き、第2次作業として二等水準測通、現地調査、偏刺針作業、航空三角測量及び図化を行った。50年度は第3次作業の実施に係る現地補備測量の実施。					
6	北部輸送および港湾施設建設計画調査	タンザニア北部に位置するナトロン湖のソーグ灰の大規模開発のためのインフラストラクチャー調査の実施。	50	実施	50. 11. 6~50. 12. 19	12	79,291
			51	報告	51. 6. 1~51. 6. 11	3	7,149
7	貨客船建造計画調査	同国の首都ダルエスサラームから南部へかけての交通運輸事情は極めて悪く、船舶による沿岸輸送に頼らざるを得ない状況である。この改善を図るため、ダルエスサラームからマククラ間に貨客船の新船を計画し、これに係る調査要請が出され、今回、これの技術的・経済的F/S調査を行った。	53	実施	53. 5. 22~53. 6. 12	6	25,830
			53	報告	53. 8. 19~53. 8. 28	4	
8	ローアモン農業開発計画調査	タンザニア国政府は、キリマンジャロ州の開発に関し、わが国へ協力の要請をしてきた。この要請に基づき、日本国政府は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」に関する調査報告書を作成し、タンザニア国政府へ提出した。同国政府は本総合計画の中から優先度の高い案件として「ローアモン農業開発計画」を選定し、このプロジェクトに対する協力を要請してきた。この要請に基づいて、フィージビリティ調査の実施に先立ち今後の調査の実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法等についての検討、現地踏査および関係資料収集を内容とする事前調査を実施した。	53	事前	54. 3. 31~54. 3. 31	3	8,540
			54	〃	54. 4. 1~54. 4. 18	(3)	1,291
			〃	実施	54. 8. 18~55. 3. 21	25	143,833
9	スレンダー橋拡張計画調査	タンザニア国ダルエスサラーム市内にあるスレンダー橋は市内南北を結ぶ唯一の橋梁であるが、近年の都市化および近郊の開発に伴い、交通量が増大し、交通渋滞を引き起こし、その解決が急務となっている。タンザニア国政府は同橋を拡張しネック解消を図ろうとし、そのための無償資金協力をわが国に要請してきた。昭和54年度は、事前調査に引き続き基本設計調査を実施し、本橋建設に必要な設計図、設計計算書、数量計算書、入札仕様書、施工計算書を含む実施設計報告書を作成した。	54	事前	54. 9. 22~54. 10. 5	5	28,367
			54	実施	54. 12. 1~54. 12. 21	6	
			54	実施設計			10,701

タンザニア

タンザニア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
10	マハレ自然保護国立公園計画調査	西部タンザニアのマハレ山塊地域は、過去20年間にわたり日本人研究者の手によってその動物相と植物相の調査研究が行われ、とくに野生チンパンジーについては数多くの学術報告、著書、記録映画等が出版、作製され、これらの研究成果は世界の学会から高い評価を得ている。日本人研究者達はチンパンジーを中心とするこの地域の自然がアフリカ大陸の中でもつ意義と価値に注目し、この地域をタンザニア国の動物保護地と国立公園に指定し、保護すべきであることをタンザニア国政府に提案してきたが、同政府はこの提案に同意し、わが国に協力を要請してきたもの。昭和54年度はマハレ国立公園設立計画の技術的、経済的調査、ならびに無償資金協力対象物件の設置計画についての調査を行った。	54	実施	54. 8. 4~54. 9. 14	7	36,376
			54	〃	55. 1. 19~55. 1. 28	5	

海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	①(スーダン, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	38	海	39. 1. 9~39. 2. 25	(10)	(5,134)
			42	海	42. 8. 19~42. 9. 11	(5)	(1,865)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(ケニア, マダガスカル, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2. 21~49. 3. 11	(2)	(585)
3	キリマンジャロ中小工業開発計画調査	○タンザニアにおける中小工業の実態調査 ○関連有望業種の選定とその可能性調査 ○工業開発基地の概念設計 ○総合調査団によるマスター・プランとの調整	49	海	49. 11. 28~49. 12. 25	10	29,872
			50	海			485
4	天然ソーダ灰開発計画調査	最適投資計画のガイドラインを作成するとともに、F/Sを実施する場合に必要のT/Rを作成する。なお、本調査は同時に社会開発協力部が実施するインフラストラクチャーのPre F/Sと共同作業を行ない、プロジェクトの総合評価を実施。	50	海	50. 11. 13~50. 12. 5	10	28,252
			51	海			971

五	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	タンザニア
5	苛性ソーダ及びPVCプラント建設計画調査	タンザニア政府は、第2次円借款対象プロジェクトの一つとして、苛性ソーダ及びPVCプラント建設につき、わが国の経済協力を要請中であった。この2つのプロジェクトについては、既に同国政府が、英国系コンサルタント会社にフィージビリティスタディを実施させており、その結果フィージビリティが認められるとして、円借款要請をしてきたものである。従って当プロジェクトについてわが国は円借款を前提として、そのフィージビリティ調査をレビューするため、現地調査を行った。調査の結果、苛性ソーダは現在同国が輸入している価格の約3倍、PVCは約5割高となり、かつ需要が未確定のためフィージビリティは認められないとなった。	52	海	52. 6. 10~52. 7. 3	10	32,920	
6	キリマンジャロ州送配電網計画調査	タンザニア国は、第3次5カ年計画(1977~81年)の策定のため、各州開発計画をそれぞれ先進諸外国の協力を得て実施することとし、同国政府の要請により、わが国はキリマンジャロ州総合開発計画調査を実施した。その計画の中で提案された、送配電網計画についてのフィージビリティ調査のための現地調査を実施した。その内容は、同国キリマンジャロ州 HAI, ROMBO, NORTH-PARE, SOUTH-PARE の4地区に対し、送電線(33 KVA)配電線(11 KVA)を既設電力系統より引き出し、電化を行うための調査である。 昭和54年度は、国内設計作業を行い、報告書を取りまとめ、タンザニア側に報告書の説明をした。	53	海	54. 1. 31~54. 3. 17	8	38,594	
			54	〃	54. 8. 21~54. 9. 14	3	45,296	

〔開発協力〕

投融資審査等調査事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
タンザニア試験事業、イラン 関連施設整備事業融資調査	(タンザニア、イラン) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	51. 2. 26~51. 3. 20	(3)	(1,642)

ト一ゴ一

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ			2,357	1	—		—		1,269	1	1,866	1			5,492	3
2. 専門家・調査団			98		—		—		1,108		9,612				10,818	
(1) 専門家			—		—		—		—		1,882				1,882	
(2) 調査団			98		—		—		1,108		7,730				8,936	
3. 協力隊			1,465		—		—		—		—				1,465	
4. 機材供与			—		—		—		—		—					
5. その他			—		—		—		—		389				389	
合計			3,920		—		—		2,377		11,867				18,164	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入										1						1	1	3	5,492
調査団派遣																			8,936
専門家派遣																			1,882
協力隊派遣																			1,465
機材供与																			
その他																			389
合計																			18,164

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
49年度	1									1								2,357
53 "	1																1	1,269
54 "	1															1		1,866
49～合計	3									1						1	1	5,492

ト  
リ  
ゴ  
リ

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
47年度	UNY 1									UNY 1								578
48 "																		348
49 "																		637
47～合計	UNY 1									UNY 1								1,563

ウガンダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ウ ガ ン ダ 形 態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	91,868	74	30,755	16	25,974	11	31,828	17	8,899	5			189,324	123		
2. 専門家・調査団	484,356	82	39,008	2	57,096	10	68,287	4	25,359				674,106	98		
(1) 専門家	458,569	66	39,008	2	21,336	—	33,636	1	23,178				575,727	69		
(2) 調査団	25,787	16	—		35,760	10	34,651	3	2,181				98,379	29		
3. 協力隊	—		—		—		—		—							
4. 機材供与	227,085		3,021		2,107		1,782		87				234,082			
5. その他	773		555		1,227		618		389				3,562			
合 計	804,082		73,339		86,404		102,515		34,734				1,101,074			

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	業	輸	政	生	子	技	育	政	の		
研 修 員 受 入		8	1	2	6	2	10	7		5	46	2		6	3	22	3	123	189,324
調 査 団 派 遣						13					9					7		29	98,379
専 門 家 派 遣				9	1		13		2	2	15				1	23	3	69	575,727
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			234,082
そ の 他																			3,562
合 計																			1,101,074

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ウ ガ ン ダ
41年度	3	3																2,342	
42 "	1											1							
43 "	4	1									2					1		3,205	
44 "	4					1					1				1	1		2,614	
45 "	14						2				3				1	7		11,692	
46 "	7		1				2				2					3		8,977	
47 "	8				1		3				2				1	1		11,636	
48 "	10			1		1				1	4			2		1		12,989	
49 "	12			1	1						6	1		1		2		21,004	
50 "	11				1			1		1	4					1	3	17,409	
51 "	16	3						1		1	8			1		2		30,755	
52 "	11							3			6			1		1		25,974	
53 "	17	1			3		3	1		1	6			1		1		1,828	
54 "	5							1		1	2					1		8,899	
41~合計	123	8	1	2	6	2	10	7		5	46	2		6	3	22	3	189,324	

専門家派遣事業

ウ ガ ン ダ	業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
	42年度	7						4				3							8,368
	43 "	8			1			6									1		19,657
	44 "	11			6			1		2		2							37,905
	45 "	15			2			1				2					8	2	52,553
	46 "	3									2	1							40,882
	47 "	3										2						1	34,439
	48 "	1										1							46,854
	49 "	2										2							49,369
	50 "	1										1							39,550
	51 "	2				1						1							42,029
	52 "																		23,443
	53 "	1						1											35,418
	54 "																		23,265
	42~合計	54			9	1		13		2	2	15					9	3	433,752

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	竹加工用機材	身体障害局職業訓練センター	44	4,369
2	テレビ機材	ウガンダテレビ放送(UTV)	47	9,091
3	テレビ映像送信機材 (同上49年度支出分)	ウガンダテレビ放送(UTV)	48	2,160
			49	7,901
4	竹加工用機材	身体障害局職業訓練センター	48	3,835

[プロジェクト技術協力]

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
職業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：43.6.28 協力期間：43.6~47.6 (延長)：47.6~49.6 開所式：46.10.9 事前調査：41.2.10~ 41.3.4 実施調査：42.10.27~ 42.11.29 機材修理：45.10.18~ 45.11.13 巡回指導：45.12.1~ 45.12.12 エバリュエーション調査： 47~ (ケニア小規模工業セン ター、ウガンダ職訓セン ターの2センターのエバ リュエーション調査、経 費折半、アフリカー般 参照 巡回指導： (ケニア小規模工業セン ター、ウガンダ職訓セン ターの2センターの巡回 指導、経費折半、ア フリカー般参照 エバリュエーション調査： 49.6.13~49.6.28	昭和40年当時のウガンダ国オボテ大統領が、	40	事前調査		※3	...						
	わが国を訪問した際、本センター設置について要	42	実施調査		5	5,082					3,200	
	請がなされ、この要請を受けて昭和41年2月、	43				94					14,366	
	予備調査団を派遣した結果、ウガンダの中小工業	44				262		2	5,402		133,183	
	を振興するために必要な熟練労働を養成するこ	45	機材修理		※4	...		1	9	13,571	5,692	
	とはウガンダの社会、経済開発に大きく貢献する	45	巡回指導		※3	...						
	との結論を得たので、昭和42年度予算として、	46						10		32,942	3,303	
	海外センター協力方式としては最初のケースとし	47	エバリュエー ション調査		(2)	(640)		10	3	38,164	1,381	
	てセンター建物の建設資材を含めて総額1億55,000	48	巡回指導		(2)	(618)		10		59,417	10,834	
	千円を計上した。	49	エバリュエー ション調査		2	1,456		10		24,258		
昭和42年10月実施調査団を派遣して本セン ター設置運営についての具体的内容について検討 し、昭和43年6月28日センター設置に関する 協定が調印された。センターにおける訓練分野と しては、(1)機械加工、(2)鍛金加工、(3)溶接および 溶断、(4)機械仕上げ、(5)電気仕上げおよび電気配 線、(6)自動車整備の6部門が設けられ、訓練が行 われた。 本センターは昭和43年6月に調印された協定 を更に2年延長し協力したが、昭和49年6月27 日協定満了をもって終了し、ウガンダ政府へ完全 に引継いだ。  〔カウンターパート受入〕												
		年 度	46	47								
		人 数	4人	4人								

ウ  
ガ  
ン  
ダ

〔開発調査〕

開発調査事業

ウ ガ ン ダ	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
	1	テレビジョン放送網拡 充計画調査	テレビ放送網の拡張及び既存設備の改善に対する技術的問題，経済面の問題 を含めた多方面における解決策の調査。	43	投	43. 11. 18～44. 3. 17	9	15,279
				44	投		0	2,356

海外開発計画調査事業

ウ ガ ン ダ	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
	1	キレンベ銅鉱山開発計 画調査	ウガンダ国西部キレンベ鉱山から産出する銅は，同国東部ジンジャー精錬所 で溶練され，プリスターとして年17,000tを生産し，同国の重要な輸出品であ った。1971年以降設備の老朽化等から逐年生産が減少し，76年には1/4まで となった。このため同国政府はこのリハビリテーションについて，わが国に技 術協力の要請をしてきた。これを受けて，キレンベ銅鉱山及びジンジャー精練 所について，現地調査を実施した。	52	海	53. 1. 29～53. 3. 9	10	35,763
				53	〃	53. 8. 2～53. 8. 15	3	34,651

上ヴォルタ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	1,303	1	--		--		20,139	4	12,184	1			33,626	6
2. 専門家・調査団	35,230	7	22,882		--		746		3,580				62,438	7
(1) 専門家	20,642	1	583		--		--		1,883				23,108	1
(2) 調査団	14,588	6	22,299		--		746		1,697				39,330	6
3. 協力隊	--		--		--		--		--					
4. 機材供与	2,893		--		--		--		--				2,893	
5. その他	789		--		--		--		389				1,178	
合 計	40,215		22,882		--		20,885		16,153				100,135	

上ヴォルタ

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入				1						1					2	2	6	33,626
調査団派遣															6		6	39,330
専門家派遣													1				1	23,108
協力隊派遣																		
機材供与																		2,893
その他																		1,178
合 計																		100,135

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

上 ゾ オル タ	業 種 年 度	計 (人)	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	金 額
			業	産	設	工	業	工	業	業	業	輸	政	生	力	技	育	政	他
	49年度	1										1							1,303
	53 "	4				1											1	2	20,139
	54 "	1															1		12,184
	49～合計	6				1						1					2	2	33,626

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	金 額
			業	産	設	工	業	工	業	業	業	輸	政	生	力	技	育	政	他
47年度		1													1				2,286
48 "																			8,022
49 "																			7,648
50 "																			5,579
47～合計		1													1				23,535

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費		人 数			経 費		
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	主要機材名	経 費 (千円)
(大学教授)	オンコセルカ症基金第3回合同調整委員会出席のため、専門家1名派遣（ECAより現地参加） 派遣期間：51. 11. 28～51. 12. 8	51							⊕ 1	583			583

〔開発協力〕

開発基礎調査事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
タンバオ・マンガン鉱山開 発関連施設整備計画調査	<p>オートボルタ国では埋蔵量1,000万トンと言われるタンバオ・マンガン鉱山の開発が進められている。</p> <p>本調査は、同鉱山開発に関連して必要となるインフラストラクチャーの一環としての関連施設（道路、学校、診療所、公共市場、飛行場等）の整備計画調査である。</p>	50		51. 3. 6～51. 3. 30	6	14,588
		51				22,299

上  
ウ  
ォ  
ル  
タ

ザイール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)												
1. 研修員受入れ	72,733	46	16,711	8	23,860	10	12,650	6	24,021	10			149,975	80
2. 専門家・調査団	61,452	106	186,350	12	234,212	16	225,589	15	291,213	11			1,597,152	160
(1) 専門家	296,243	28	162,350	7	165,965	5	140,487	11	289,504	11			1,054,549	62
(2) 調査団	365,209	78	24,000	5	68,247	11	83,102	4	1,709				542,603	98
3. 協力隊	-		-		-		-		-					
4. 機材供与	37,489		9,492		18,226		26,165		33,365				124,737	
5. その他	2,695		2,525		2,031		1,856		1,665				10,772	
合計	774,369		215,078		278,529		264,260		350,264				1,882,636	

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
研修員受入			13		25				37	3					1	1	80	149,975
調査団派遣			46						41	11							98	542,605
専門家派遣	4		35	1	3				14					4		1	62	1,054,549
協力隊派遣																		
機材供与																		124,737
その他																		10,772
合計																		1,882,636

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
44	年度	4					4												2,800
46	"	19					2				17								24,185
47	"	1										1							1,173
48	"	11					2				9								20,999
49	"	8					2				6								16,520
50	"	3			1		2												7,056
51	"	8			4		4												16,711
52	"	10			3		4				2	1							23,860
53	"	6			2		2				1							1	12,650
54	"	10			3		3				2	1					1		24,021
44	～合計	80			13		25				37	3					1	1	149,975

ザ  
イ  
ー  
ル

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43	年度	1									1								987
44	"	2									2								5,782
45	"																		9,932
46	"	2			2														22,903
47	"	2									1							1	22,179
48	"	8			2						6								42,744
49	"	7					3				4								90,575
50	"	4			4														125,591
51	"	7			4											3			171,842

ザ  
イ  
ール

業種	計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
52年度	5			5													171,136
53 "	11			10	1												149,588
54 "	9			8										1			295,804
43～合計	58			35	1	3			14					4		1	1,109,063

[ 一般の技術協力に係る機材供与 ]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	視聴覚機材	ルブンバン鉱山技術学校	44	3,613
2	地球物理機材	中央アフリカ科学研究所	48	8,000
3	地震観測機材	科学技術研究所	52	13,055
4	鉄道建設用機材	運輸省バナナ・キンシャサ施設機関	53	17,064

[ 開発調査 ]

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道舟航改良計画調査	キンシャサ～ホールフランキー間の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査、内陸水運に関する調査、鉄道の現状調査、新線建設計画の調査。	42	投	42. 9. 29～42. 11. 19	10	18,207
2	輸送力増強計画調査	西海岸バナナ～マタディ間約150kmの鉄道建設計画とザイール河渡河方法の調査。	46	事 前	46. 6. 9～46. 6. 29	5	5,735
			46	実 施	46. 11. 28～47. 1. 6	14	40,052
			47	報 告	47. 9. 26～47. 10. 10	5	7,139

ザ  
イ  
ール

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	放送センター建設計画 調査	放送事業拡張計画の一環として、放送センター建設計画の構想及びフィジビリティ調査の必要性ならびにその調査事項についての検討等事前調査。建築関係、演奏所関係、カラー化対策検討。放送センターの総合的機能に関するフィジビリティ調査。	47	事 前	47. 10. 25～47. 11. 7	4	1,227
			48	実 施	48. 10. 23～48. 11. 28	7	24,248
			49	”		0	2,665
4	マタディ橋梁建設計画 調査	ザイール政府の要請に基づき、同国が計画中のバナナ～マクディ鉄道建設計画のうちザイール河を渡る、鉄道・道路併用を目的としたマタディ橋梁建設に関する技術的・経済的フィジビリティ調査を行うもので、昭和52年度は建設基準の確認、必要諸資料の有無確認と一部収集、及び本調査に係るS/Wの協議の後、橋梁設計に必要な基礎岩盤の調査、ならびに地形の確認のためのボーリング及び測量を実施した。  昭和53年度は、昭和52年度に行った本格調査の結果を取りまとめ、報告書説明を行った。	53	事 前	53. 10. 19～53. 11. 8	7	
			53	実 施	53. 12. 23～54. 3. 31	4	83,102
			54	”	54. 12. 23～55. 4. 21	4	

海外開発計画調査事業

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	④(ザイール, ザンビア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	45	海	46. 2. 20～46. 3. 24	(8)	(3,011)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	③(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49. 11. 15～49. 12. 2	(2)	(486)

〔 開 発 協 力 〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
鉱工業投融資審査等調査	(ケニア, ザイール) アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査 等 調 査	53. 3. 22～53. 3. 31	(3)	(1,328) (6)

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
とうもろこし開発	50	2	50. 5. 24 ~ 50. 7. 23	1,426	
〃	54	2	55. 3. 8 ~ 55. 6. 7	4,828	

〔開発投融資〕

開発投融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備考	
					金利(%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
50. 10. 30	とうもろこし開発試験事業	ザイール シャバ州		とうもろこし栽培	0.75	20(5)	99.9	51. 1. 30	55.5	50	55.5		
								51. 6. 25	44.1	51	44.1		
51. 9. 27	キンセンダ銅鉱石開発事業	ザイール シャバ州		道路	0.75	12(4)	184.8	52. 1. 31	184.8	51	84.9		
										52	85.2		

ザンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	18,326	17	9,695	6	15,644	11	4,705	3	6,569	3			54,939	40		
2. 専門家・調査団	32,327	10	312	—	1,932	—	11,468	4	29,290	10			75,329	24		
(1) 専門家	1,213	—	—	—	—	—	9,531	4	13,051	1			23,795	5		
(2) 調査団	31,114	10	312	—	1,932	—	1,937	—	16,239	9			51,534	19		
3. 協力隊	234,563	61	103,009	13	152,355	23	152,728	19	144,679	20			787,334	136		
4. 機材供与	57,917		12,698		23,473		26,718		37,294				158,100			
5. その他	—		—		168		496		1,903				2,567			
合 計	343,133		125,714		193,572		196,115		219,735				1,078,269			

ザンビア

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入		1	1							8	15	1		1	1	12		40	54,939
調査団派遣											10	9						19	51,534
専門家派遣											1	3				1		5	23,795
協力隊派遣		18	8	2	11					8	68				6	4	11	136	787,334
機材供与																			158,100
その他																			2,567
合 計																			1,078,269

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

ザンビア	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	43年度	4															4			
	44 "	2										1					1			
	45 "																			1,327
	46 "	1	1																	740
	47 "	4															4			6,039
	48 "	2									1	1								3,325
	49 "	4									1	1				1	1			6,895
	51 "	6									2	4								9,695
	52 "	11									3	6			1		1			15,644
	53 "	3		1							1	1								4,705
	54 "	3										1	1				1			6,569
	43～合計	40	1	1							8	15	1		1	1	12			54,939

専門家派遣事業

ザンビア	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	40年度																			29
	49 "																			1,215
	53～合計	1										1								6,362
	54 "																			12,665
	40～合計	1										1								20,269

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ザ ン ビ ア
44年度		6														6			3,512	
45 "		6										6							15,046	
46 "		3																3	18,913	
47 "		12		2		1					4	4						1	26,197	
48 "		10	2	1								7							35,275	
49 "		9				1						8							80,601	
50 "		15	3	1	1	5						4						1	114,103	
51 "		13	2	2								7						2	116,019	
52 "		23	4	1							1	14						3	176,388	
53 "		19	1	1	1	4					3	9							180,309	
54 "		20	6									9					4	1	170,395	
44～合計		136	18	8	2	11					8	68				6	4	11	936,758	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

品	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	顕微鏡 (同上42年度支出分)	畜産試験所	41	900
			42	31
2	製材関係機材	農林省	54	12,154

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

ザンビア	プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
					人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)
					継続	新規		継続	新規				
	ザンビア大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.2～60.2 事前調査：54.6.10～ 54.6.26 実施協議調査：55.1.29 55.2.10 国内協力機関： 順天堂大学医学部、 日本大学医学部付属 板橋病院	昭和53年6月及び昭和54年3月の2回にわたりザンビア国に専門家を派遣し、保健医療事情調査を行なった結果、小児病が深刻な社会問題となっており、この分野の改善が急務であることが判明した。 このため、わが国は昭和54年6月、ザンビア大学医学部の小児外科及び新生児科部門の強化を図るため、5名からなる事前調査団を派遣し、この分野における技術協力の可能性について調査した。 昭和55年1月には、上記事前調査団のプロジェクト方式技術協力の可能性ありとの報告を踏まえ、協力の内容、場所、規模、期間、双方がとるべき措置、付与される特権免除等につきザンビア国関係機関と協議し、さらに協力の関連事項について調査を行い、協力の基本方針を策定するとともに討議議事録（R/D）として取り決め、署名交換した。 これにより昭和55年2月から5か年間にわたるプロジェクト方式による技術協力が開始されることとなった。	54	事前調査		5	12,490						
54			実施協議		4			1	1,143				13,633

〔開発調査〕

開発調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
47	テレビ放送網実施設計調査	同国が作成したテレビ放送網拡充計画に基づき実施設計し、作成するための調査。	47	実施	48. 2. 15～48. 3. 26	7	10,028
			48	〃	48. 10. 18～48. 10. 31	3	18,960

ザンビア

海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
45	中小規模工業経済協力調査	④(ザイール, ザンビア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	45	海	46. 2. 20～46. 3. 24	(8)	(3,011)

# 中南米地域

中南米一般

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

中南米一般

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
ブラジル、メキシコ巡回指導	ブラジル電気通信技術訓練センターおよびブラジル繊維工業技術訓練センターに対する巡回指導。	47	巡回指導		2	1,216						1,216

中南米一般

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
ブラジル、パラグアイ医療協力基礎調査 調査期間：48.1.12～48.2.21	ブラジル国政府からのポルトアレグレカソリック大学附属成人病研究所およびパラ州立大学地域公衆衛生センターに対する協力要請に応え、ニーズの実態調査を行う。なおパラグアイ国のライ対策について津田・吉本両団員により計画打合せ調査を実施した。	47	基礎調査		4	4,958						4,958
アルゼンティン、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー(大学教授)	早期がん診断専門家4名、ペルーがん研究所他に派遣。 派遣期間48.3.2～48.3.26。	47					⊕4	⊕4,552				4,552
アルゼンティン、チリ寄生虫対策	内視鏡専門家1名をアルゼンチンおよびチリ両国に派遣し指導を行った。	47					1	749		⊕251		1,000
メキシコ、パラグアイ、ウルグアイ早期がん診断協力巡回チーム	早期がん診断協力巡回チーム 内視鏡、病理学、放射線診断学の専門家各1名(計3名)派遣 派遣期間48.11.24～48.12.18	48					3	3,748				3,748
コロンビア、ドミニカ(大学教授)	胃がん治療専門家2名派遣。 派遣期間51.3.7～51.3.20。	50					⊕2	⊕1,687				1,687
パナマ、ヴェネズエラ(大学教授)	内視鏡および病理学の専門家各1名(計2名)派遣。 派遣期間50.11.17～50.12.1	50					⊕2	⊕1,871		⊕135		2,006

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
アルゼンティン, ボリ ヴィア医療協力事前調査 調査期間: 51.3.26 ~ 51.4.22	ボリヴィア国政府より, 日本国政府に対し, が ん対策および公衆衛生事業に対する協力要請, ま たアルゼンティン国政府より人間ドックおよびが ん対策に必要な機材の協力要請が提出されている が, 本事前調査においては上記案件を含め, 両国 の医療事情全般について基礎的な調査を実施した。	50	事前調査		4	5,264				5,264
チリ, エクアドル医療 協力事前調査 調査期間: 51.3.28 ~ 51.4.21	エクアドル国政府に対し, グワヤキル市の熱帯 病研究所に対する研究協力要請またチリ国政府よ りチリ大学医学部が中心となり, 胃がん集団検診 が可能になる医療協力の要請が提出されているが, 本事前調査においては上記案件を含め両国の医療 事情全般について基礎的な調査を実施した。	50	事前調査		5	6,191				6,191
コロンビア, エクアド ル (大学教授)	消化器内科(第1回国際レベル放射線学会出席) 派遣期間: 52.2.4 ~ 52.2.24 受入機関:	51					⊕2	2,510		2,510
		52						273		273
アルゼンティン, ブラ ジル 内視鏡指導(単発)	内視鏡についての技術指導 派遣期間: 受入機関:	52					1	1,152		1,152
ペルー, チリ (大学教授)	消化器病学および消化器内視鏡 派遣期間: 52.6.9 ~ 52.6.28 受入機関: ペルー・サンマルコス大学医学部 チリ・チリ大学医学部	52					⊕2	2,319	177	2,496
ボリヴィア, ブラジル 巡回指導調査 調査期間: 53.8.4 ~ 53.8.26	ボリヴィア消化器疾患研究対策プロジェクトお よびブラジル・リオ・グランデ・ド・スールカト リック大学成人病研究所プロジェクトを巡回し,	53	巡回指導		3	4,093				4,093

国名：アルゼンティン、ブラジル

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
	専門家およびカウンターパート等に対し技術面における指導助言ならびにプロジェクトの運営につき協議、打合せを実施した。									
ボリヴィア、パナマ、 コスタ・リカ (大学教授)	消化器内科(パンアメリカ胃腸病学会出席) 派遣期間：55.3.25～55.4.11 受入機関：	54					⊕1	1,587		1,587
		55					⊕1			

中南米  
一般

農林業協力事業

中南米  
一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与 主要機材名	経 費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数	人 数		人 数	人 数				
				継続	新規	継続	新規					
ボリヴィア、パラグアイ、ペルー、米国、先進国農業協力開発実態調査 調査期間：51.3.25～51.4.21	開発途上国からの農業開発への協力要請の増大化と多様化に対応して、わが国が農業協力を強化拡大してゆくためには、わが国以外の先進国が開発途上国で実施している農業協力の実態を調査しておくことは、極めて有益なことである。この調査の目的はわが国農業協力の効率的推進に資するため、先進国（米国）が現在実施している農業協力プロジェクトの協力の実態と問題点を、現地（ペルー、ボリヴィア、パラグアイ）において調査するとともに、これらプロジェクトの実施にあたっての計画、運営の実情を先進国（米国）において調査することである。	50	事前調査		5	6,619						6,619
		51	（同上報告書）			⊕ 386						386
アルゼンティン、コスタ・リカ、グアテマラ、ウルグアイ中南米地域農業協力プロジェクト ファイディング調査 調査期間：51.2.14～51.3.14	アルゼンティン、コスタリカ、グアテマラ、ウルグアイの4カ国を選定し、農業協力の対象プロジェクトを発掘する。これら調査当該国は、すでに、わが国に対し意欲的な協力要請の内容を示して来ており、本調査は協力要請内容を確認すると共に現地の踏査を実施する。又、当該国の農牧業開発計画等の聴取も行き、今後、わが国の農業協力を資する。	50	事前調査		5	7,013						7,013
		51	（同上報告書）			⊕ 386						386

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
46	メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査	(コスタリカ、メキシコ)	46	事前	47.1.25～47.2.21	4	3,993
47	アンデス・グループ多国籍海運基礎調査	(チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー) アンデス地域多国籍貨物船団建設計画策定のための調査。海上輸送のうち、ばら積貨物に関する基礎調査、及び海上政策の基礎となるグループ各間の経済開発計画等についての調査	47	実施	47.11.21～47.12.22	3	9,693
48			実施				767
47	開発調査プロジェクト選定確認調査	①(グアテマラ、ペルー) ②(コロンビア、ニカラグア、パナマ、ヴェネズエラ) ③(パラグアイ、ウルグアイ)	47	事前	47.12.1～47.12.16	6	4,528
			50	事前	51.2.25～51.3.18	2	3,251
			51	事前	51.11.18～51.1.23	3	2,520

中南米一般

## 海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
38	木材利用工業開発計画調査	①(チリ、ペルー) ②(ボリビア、パラグアイ)	38	海	38.10.15～38.12.19	5	6,711
			39	海	40.1.12～40.2.25	5	6,391
			40	海			4
39	鉱物資源調査	(アルゼンティン、コロンビア)	39	海	39.10.15～40.3.3	7	13,104
			40	海			792
43	中小規模工業経済協力調査	(チリ、コロンビア)	43	海	43.11.12～43.11.30	6	6,650
47	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(ブラジル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー) ②(エクアドル、グアテマラ、ペルー) ③(ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ) ④(エル・サルヴァドル、ホンデュラス、パナマ、ヴェネズエラ)	47	海	47.10.23～47.11.19	2	2,111
			48	海	48.11.18～48.12.3	2	1,588
			49	海	50.2.3～50.2.23	2	2,527
			50	海	51.3.6～51.3.26	2	2,242

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	資源開発協力基礎調査 プロジェクト選定確認 調査	①(ホンデュラス、ニカラグア)	51	資	51.10.3~51.10.25	3	3,576

〔開発協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
ブラジル、パラグアイ 投融資審査等調査	1. パラグアイ国イグアス地区におけるイグアス農牧開発事業に対する関連施設整備事業に対する関連施設整備事業に係る融資前調査。 2. パラグアイ国イグアス地区におけるイグアス試験造林事業に対する試験的 事業資金に係る融資後調査。 3. ブラジル国ベレン地区における香料植物試験事業に対する試験的 事業資金に係る融資後調査。	51	投融資審査等調査	51.10.5~51.10.24	3	4,713  (但し、1 次、2次調 査分の合計 である。)
アルゼンティン、チリ、ペ ルー投融資調査等調査	アルゼンティン、チリ、ペルーの3カ国における日系進出企業および関係者 に対し、融資制度を説明し、対象案件の発掘を図った。	53	投融資審査 等調査	54.1.19~54.2.6	4	4,388
コスタリカ、パラグアイ 農業投融資審査等調査	1. コスタ・リカ国サンホセ州サンタ・アナ市におけるクラベル等花卉栽培試 験事業の融資後調査。 2. パラグアイ国アマンバイ県ペドロ・ファンカバジェロ市における肉用牛等 開発試験事業の融資後調査。	54	投融資審査 等調査	55.2.22~55.3.7	3	2,985